会

議

午前10時0分開会

○議長（中村 敦） おはようございます。

出席議員が定足数に達しておりますので、会議は成立しました。

直ちに本日の会議を開きます。

○議長（中村 敦） ここで報告の件がありますので、局長補佐より朗読いたします。

○局長補佐兼庶務係長兼議事係長（佐々木雅昭） 朗読いたします。

令和7年3月21日。

下田市議会議長、中村 敦様。

発議者、下田市議会議員、沢登英信。同じく、岡崎大五。

議第34号 令和7年度下田市一般会計予算に対する修正動議。

上記の修正案を地方自治法第115条の3及び下田市議会会議規則第17条の規定により、別紙の修正案を添えて提出します。

続きまして、発議第3号 下田市議会議場に国旗及び市旗を掲揚する決議。

上記の決議を下田市議会会議規則第14条の規定により提出いたします。

令和7年3月21日提出。

提出者 下田市議会議員 浜岡 孝。

賛成者 下田市議会議員 渡邊照志。

同 柏谷祐也。

同 天野美香。

同 江田邦明。

以上でございます。

○議長（中村 敦） ただいまから議会運営委員会を開催いたしますので、委員会の方は第1委員会室にお集まりください。

ここで暫時休憩します。

午前10時01分休憩

午前10時32分再開

○議長（中村 敦） 休憩を閉じ、会議を再開いたします。

本日、下田市議会会議規則第14条の規定に基づき、3番 浜岡 孝議員より発議第3号 下田市議会議場に国旗及び市旗を掲揚する決議の議案提出がありました。

この際、発議第3号を日程に追加することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 御異議はないものと認めます。

お諮りいたします。

発議第3号を日程第3の次に追加し、ただいま配付いたしました議事日程のとおりとすることに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 御異議はないものと認めます。

よって、発議第3号は日程第3の次に追加し、ただいま配付いたしました議事日程のとおりとすることに決定いたしました。

◎委員会報告・質疑・討論・採決

○議長（中村 敦） 日程により、過日それぞれの常任委員会に付託いたしました、議第21号 下田市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について、議第22号 情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について、議第23号 下田市ふるさと応援寄附条例及び下田市ふるさと応援基金条例の一部を改正する条例の制定について、議第24号 下田市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び下田市職員の育児休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議第25号 下田市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議第26号 下田市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について、議第27号 下田市景観まちづくり基金条例の一部を改正する条例の制定について、議第28号 下田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び下田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について、議第29号 下田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について、議第30号 下田市景観まちづくり条例の一部を改正する条例の制定について、議第31号 下田

市下水道条例の一部を改正する条例の制定について、議第32号 下田市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について、議第33号 下田市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議第34号 令和7年度下田市一般会計予算、議第35号 令和7年度下田市稲梓財産区特別会計予算、議第36号 令和7年度下田市下田駅前広場整備事業特別会計予算、議第37号 令和7年度下田市公共用地取得特別会計予算、議第38号 令和7年度下田市国民健康保険事業特別会計予算、議第39号 令和7年度下田市介護保険特別会計予算、議第40号 令和7年度下田市後期高齢者医療特別会計予算、議第41号 令和7年度下田市水道事業会計予算、議第42号 令和7年度下田市公共下水道事業会計予算、議第43号 令和7年度下田市漁業集落排水事業会計予算、請願第1号 下田市に高校生通学費補助を求める請願書。

以上、24件を一括議題といたします。

これより各常任委員長から所管の委員会における審査の経過と結果について報告を求めます。

まず、産業厚生委員会、鈴木 孝委員長の報告を求めます。

11番 鈴木 孝議員。

〔産業厚生委員長 鈴木 孝登壇〕

○産業厚生委員長（鈴木 孝） 産業厚生委員会審査報告書。

本委員会に付託された議案は、審査の結果、次のとおり議決するべきものと決定したので報告いたします。

1. 議案の名称。

議第27号 下田市景観まちづくり基金条例の一部を改正する条例の制定について。

議第30号 下田市景観まちづくり条例の一部を改正する条例の制定について。

議第31号 下田市下水道条例の一部を改正する条例の制定について。

議第34号 令和7年度下田市一般会計予算（本委員会付託事項）。

議第36号 令和7年度下田市下田駅前広場整備事業特別会計予算。

議第38号 令和7年度下田市国民健康保険事業特別会計予算。

議題39号 令和7年度下田市介護保険特別会計予算。

議第40号 令和7年度下田市後期高齢者医療特別会計予算。

議第41号 令和7年度下田市水道事業会計予算。

議第42号 令和7年度下田市公共下水道事業会計予算。

議第43号 令和7年度下田市漁業集落排水事業会計予算。

2. 審査の経過。

3月13日、14日、17日の3日間、第2委員会室において、議案審査のため委員会を開催し、市当局より平井建設課長、土屋上下水道課長、吉田市民保健課長、土屋税務課長、田中観光交流課長、糸賀産業振興課長、白井環境対策課長の出席を求め、それぞれの説明を聴取の上、慎重に審査を行った。

あわせて、関係議案に係る現地視察を行い、審査に万全を期した。

なお、委員会での各委員の質疑等の発言の要旨は会議録記載のとおりである。

3. 決定及びその理由。

議第27号 下田市景観まちづくり基金条例の一部を改正する条例の制定について。

決定、賛成多数により原案可決。

理由、やむを得ない条例改正であると認めた。

議第30号 下田市景観まちづくり条例の一部を改正する条例の制定について。

決定、賛成多数により原案可決。

理由、やむを得ない条例改正であると認めた。

議第31号 下田市下水道条例の一部を改正する条例の制定について。

決定、全会一致で原案可決。

理由、必要な条例改正であると認めた。

議第34号 令和7年度下田市一般会計予算（本委員会付託事項）。

決定、賛成少数により否決。

理由、一部の予算が必要であると認められなかった。

議第36号 令和7年度下田市下田駅前広場整備事業特別会計予算。

決定、全会一致で原案可決。

理由、必要な予算であると認めた。

議第38号 令和7年度下田市国民健康保険事業特別会計予算。

決定、全会一致で原案可決。

理由、必要な予算であると認めた。

議第39号 令和7年度下田市介護保険特別会計予算。

決定、全会一致で原案可決。

理由、必要な予算であると認めた。

議第40号 令和7年度下田市後期高齢者医療特別会計予算。

決定、全会一致で原案可決。

理由、必要な予算であると認めた。

議第41号 令和7年度下田市水道事業会計予算。

決定、全会一致で原案可決。

理由、必要な予算であると認めた。

議第42号 令和7年度下田市公共下水道事業会計予算。

決定、全会一致で原案可決。

理由、必要な予算であると認めた。

議第43号 令和7年度下田市漁業集落排水事業会計予算。

決定、全会一致で原案可決。

理由、必要な予算であると認めた。

以上でございます。

○議長（中村 敦） ただいまの産業厚生委員長の報告に対し質疑を許します。

質疑ございませんか。

1番 柏谷祐也議員。

○1番（柏谷祐也） お願いします。本会議の際に当局側にも質疑した内容になりますが、特殊警備会社の件でございます。すみません、予算書で言いますとすみません、申し訳ありません。7年度下田市一般会計予算のうち、予算書の163ページ、4253世界一海づくり事業の下田市夏期海岸対策協議会補助金のうち、白浜大浜海水浴場の特殊警備についてお伺いいたします。

本会議でも説明しましたが、特殊警備会社を令和4年度より業務委託し、浜地の健全化に進むと声も聞いておりますが、実際の現場の業務内容には制限がございます。海水浴場に関する条例第7条の規定により、海水浴場内への違反者の罰則の適用に至れない。また、海水浴場利用者ルールは明確性がなく警告を行えないため、禁止行為及び規則を浜地入り口にて拡声機により注意喚起を促すなどの行為を重点として行う、そうした実際の業務内容を考えますと、特殊警備を多額の予算を投入して委託することが妥当であるのか。

またその他、他の警備会社の検討も視野に入れているのか、そうしたことが委員会内で協議がございましたら教えてください。

以上です。

○議長（中村 敦） 委員長。

〔産業厚生委員長 鈴木 孝登壇〕

○産業厚生委員長（鈴木 孝） 委員会でも委員から質疑がありまして、例えば今の継続してその特殊警備会社に委託して警備を進めていくことがその予算上もちょっと高いんじゃないかということと、あとは警備を行うに当たってそれが有効に働いているのかというようなことがありました。

また、ある程度環境が改善されてきたということであれば、費用のかかる特殊警備の必要はなくなってきているのではないかという質疑もございました。

それに対して担当課からは、職員が安心してパトロールや注意を行うことができるのは、特殊警備の方々がいるからそれが安心してできるという回答がありました。

そこで今までお願いした特殊警備の方でなければできないのかということの質問もありましたが、それに対して予算は取りますけれども、この先いろいろな業者がいるんじゃないかということで、継続してお願いすることありきではなくて、ほかの事業者での請負ができるかを問合せを行った上で既存の事業者継続して委託しないことも考えて、それも検討していくという回答がありました。

委員からは予算面、警備能力も含め、委託業者の選定についてはしっかりと検討していただきたいとの要望がありました。

また、ルール of 明確な基準を設ける、基準がしっかりと決まっているのか決まってないかということなんですけれども、ルールの基準というよりも特殊警備員がしっかりと指摘をしてないんじゃないかという意見がありました。また、委員の意見として、浜地で営業自体を禁止していく、または営業許可をする場合には入札制にして平等に営業ができるようにしたほうがいいんじゃないかという意見もありましたが、もともとなかなか担当者からはもともと条例違反業者の営業が浜地内で活発した状況を踏まえて、それを防ぐために市長が認めた団体に浜地での営業をしていただいているということで、ごみ拾いやトイレ掃除などの社会貢献も含めて浜地の安心安全を進めていただいているので、その辺は入札制だとか浜地で一切しないってということよりも、今認めた団体にやってもらうってこと of 回答がありました。

以上です。

○議長（中村 敦） 1 番 柏谷祐也議員。

○1 番（柏谷祐也） ありがとうございます。今後も委託業者をどう決めていくのかっていうところがすごく課題があるのかなと思います。

その中で特殊警備会社、今後その他の委託業者に検討していくのかちょっと今の段階では分からないということかと思われませんが、その他警備会社ありきではない考え方といたしますか、浜地の営業行為であるとかその入札制に対して、もうちょっと深く議論があったのかなかったのか、お尋ねしたいと思います。

○議長（中村 敦） 委員長。

〔産業厚生委員長 鈴木 孝登壇〕

○産業厚生委員長（鈴木 孝） 先ほどもちょっと申し上げましたけれども、委員の意見としては浜地にもうそもそも入れないように、営業行為自体をしないことや入札制にするっていうことで、条例違反の業者の営業ができなくなるんじゃないかっていう意見もあったりしましたが、そこでそれ以上の議論はなかったのですが、とにかくいろいろな警備会社に当たっていただいて警備を進めながら、この先も違反業者の営業行為が活発しないような方策をお願いするという意見がありました。

○議長（中村 敦） ほかに質疑ございますか。よろしいですか。

13番 江田邦明議員。

○13番（江田邦明） 今回、委員長報告の中で三つの議案が全会一致ではなかったということで、まずその点について質問させていただきたいと思います。

議第27号 下田市景観まちづくり基金条例の一部を改正する条例の制定について、議第30号 下田市景観まちづくり条例の一部を改正する条例の制定、この後、討論の中で委員のほうからそういった発言はあるかもしれませんが、委員会という中立な立場でどのような原案を認められない意見が出てたのか、教えていただきたいと思います。

また、議第34号 令和7年度下田市一般会計予算については、一部の予算が必要であると認められなかったということで、この一部の予算というものがどの部分なのか確認をさせていただきます。

あと個別の事業で何点か質問をさせていただきます。大きく4点ございます。ワーケーション拠点施設の関係、あずさ山の家の関係、空き家バンク事業の関係、住宅リフォーム振興助成金との関係です。

まず1つ目が、一般会計予算書の39ページ、市有財産貸付収入及び159ページ、企業誘致推進事業に係るワーケーション拠点施設のことについて、本会議で私のほうから質疑、また意見に近いような少し発言をさせていただきましたが、それを受けまして委員会内での審査の経過を教えていただきたいと思います。

主に本会議の中では、本年度終了します契約更新のことについてと、建物約1億3,000万円の資産価値に見合った適正な対価、貸付料を今後条例や規則で定めること、また監査委員からの指摘に対する対応方針、また、令和5年度決算報告書においては、利用率を上げるための新たな施策を求めるような委員会報告もございましたので、この4点についての審査経過教えていただきたいと思います。

次に151ページ、あずさ山の家管理運営事業についてでございます。

こちらについては、これまでも各議員の質疑に対しまして、施設の償却期間終了を目安に諸課題を見直す答弁をいただいております。新年度に向けた条例廃止や施設の利活用、また新年度予算への反映であったり、新年度におけます事業展開、または将来的な事業方針等について審査の経過でどのような議論があったか教えていただきたいと思います。

次に71ページ、移住交流居住推進事業のうち、空き家バンク事業についてです。

こちらは昨年度末のある問題を端に、約1年間この事業が休止のままとなっております。このことで市内経済拡大への損失状況、具体的には空き家の利活用にあります移住が停滞したのではないかと、そういう観点から、市内経済拡大への損失状況であったり新年度予算への反映内容、また事業展開、また将来的な事業方針等について、委員会審査の中でどのような議論があったか教えていただきたいと思います。

最後が157ページ、ページが順序しまして申し訳ございません。こちらは昨年度まで商工業振興事業の中に予算計上されておりました住宅リフォーム振興助成金、また子育て支援分でございます。

助成の目的としては、市内経済対策と子育て支援が目的とされており、令和6年度は1,110万、令和5年度は決算で820万、令和4年度は決算で1,356万の事業でございましたが、新年度については皆減、ゼロという形になっております。このことに対しまして市内経済への影響や子育て支援策の減少、今後の事業方針等について委員会審査の中でどのような議論があったか教えていただきたいと思います。

以上、よろしく願いいたします。

○議長（中村 敦） 委員長。

〔産業厚生委員長 鈴木 孝登壇〕

○産業厚生委員長（鈴木 孝） まず、下田市景観まちづくり基金条例の一部を改正する条例の制定についてですが、賛成意見や反対意見、議論があったということかということですが、基金条例の一部を改正する条例の制定については、その条例制定に反対の意見としては、本

来は市民の方が使う基金を下田市の事業として行うことについてはいかがなものかという反対意見がありました。

それに対して、使い道が景観まちづくりのことであれば基金を使う頻度が少ないために、下田市の事業にも使うのは間違いではないという回答というか賛成意見がありました。

そして、下田市景観まちづくり条例の一部を改正する条例の制定についてですが、これは市民団体での集まりに集まってくる市民の方が高齢化することによって、参加する方が少なくなっているためにそこをやめるという条例なんですけれども、それについて市民の声を聞くことができないんじゃないかという反対意見がありましたけれども、高齢化によって集まる方が少なくなるといっても、市民の方の意見を完全に聞けなくなることはないという賛成意見等が出ました。

そして、あとは予算に対する議第34号に対する反対意見、賛成意見ですけれども、南伊豆地域清掃施設組合のアドバイザー計画についての下田市負担分の予算に対する反対意見、そして白浜大浜海水浴場の特殊警備の委託に対する予算に対する反対意見がありました。

そして、そのあとの樋村医院のワーケーション施設の件です。委員からは利用者が低いということで、どのように利用率を上げていくのかということがありました。また、賃料が適正でないと思われるが、どのような基準で賃料を決定しているのか。そのほかにも、新しく3年契約を結んだということでもありますけれども、契約の途中で契約解除ができるのかなどの質問や意見がありました。

これに対して、利用率を上げていくことに関しては以前から指摘を受けていることも踏まえ、市としてもかなり強く利用率を上げることを要望しているという回答がありました。また、三菱地所もテーブルや重機などの投資していることから、キャンペーンを打つなどの利用率を上げる努力をしていますが、下田以外のワーケーション施設も含め、利用率が目標まで届いてないのが現状だという回答がありました。

賃料に関しては、三菱地所と契約しているほかのワーケーション施設と比較をしながら、適正と思われる料金で契約しているとの回答もありました。3年の契約の途中で契約解除ができるかの質問に対しては、3か月前に申し出ることにより契約解除が可能という回答がありました。利用率が上がることにより賃料の割合も低くなることから、さらに利用率アップの努力を要望するとともに、包括連携協定書で交わしたワーケーション施設を利用する企業と下田市の企業との交流の機会などの創出も含めて進めていただきたいとの要望をいたしました。

また、利用率アップが見込めない状況であれば、契約解除も含めて新たな活用方法を模索していくべきだとの意見が出ました。

あずさ山の家に関して、施設の利活用や条例廃止の議論がなされたかということなんですけれども、条例では農村体験宿泊施設となっていますけれども、来年度は条例でとらわれない広い条件での利用募集をして集まった意見を基に、市の財政負担が少ない形で利活用を進めるとの回答がありました。また、有効と思われる利用法によっては、条例も改正して進めていくとの回答がございました。

次に、空き家バンク事業を停止している関係で、新年度の予算反映や事業の展望が7年度どうなっているかということなんですけれども、空き家バンクに関する質疑がありまして、このような質疑が実際にどうなってるのかっていう質疑がありまして、担当課からは今制度の見直しをかけているために休止をしていますということですが、新しく受け入れた地域おこし協力隊1名が空き家バンク事業に携わり、事業を行っていくとの回答がありました。

また、今まで広く空き家というところにフォーカスして事業を行っていましたが、移住・定住の方に対する住居の提供ということに趣を置いて、宅建事業者などとも関わりながらそのような方たちとのかけ橋になるような事業の展開を考えているとの回答がありました。

あとはリフォーム補助金の予算がされてないということに関してですけれども、住宅の増改築に対する補助金であったリフォーム補助金だったのですが、来年度予算化されていないことに関しては担当からは能登の地震などもあったことから、人命や財産を守ることにシフトした補助金の使い方をするため、建設課の住宅の耐震化に対する補助金に予算を移行したとの回答がありました。建設課のほうに予算が充てられたのですが、地域の工務店などの事業者の支援にも引き続きなっているという回答がありました。

以上でございます。

○議長（中村 敦） 補足ですか。

7番 岡崎大五議員。

○7番（岡崎大五） 一番最初のお話がありました景観まちづくり基金条例の改正というところで、今回民間のみの対象から公共のいわゆる景観まちづくりのところにも資金が投入できるようにという改正になった、それに対してっていうようなことで異議がありましたが、実は利用率があまり上がってないという、そこにはすなわち登録まち遺産をお持ちの所有者の皆さんのやっぱり意識改善みたいなことも必要で、そういったところもあわせて今後ですね建設課のほうでは力を入れていきたいと思いますということで確認をしています。

それからもう一つですね、景観まちづくり市民会議を廃止して審議会に一本化するっていうのはちょっと乱暴じゃないかっていうような意見もあったんですけども、先ほど委員長が申し述べたことと併せて地域性を重視しよう。それぞれの地域によって皆さんの意見を吸い上げる形にすることによって、それを審議会ですべてまとめていくと。

一例を挙げれば、今後開発が見込まれている稲梓地区の、あるいは箕作・稲梓地区のところで景観まちづくり条例を採用しながら、来年度は早速その基準をつくっていくというようなところで地元の方の意見を集約し調査をし、その中で今後、伊豆縦貫道が入ってくる、できる中で、まちがやっぱり美しさを保全できるように、伝統を守っていけるようにということで、より細かな対応ができるような仕組みに変えていくんですっていうような説明があったことを付け加えさせていただきます。

以上です。

○議長（中村 敦） 13番 江田邦明議員。

○13番（江田邦明） 2度目ということで、少し2点ほど再質問させていただきます。

まず、ワーケーション拠点施設の関係ですが、今後利活用を図っていくということで、一方で監査委員の指摘の中に貸付料は地所さんの他施設と比較して適正だというような議論があったようですが、監査委員の指摘の中では行政財産の貸付けに当たり、その貸付料の算定基準がないため、他の条例及び要綱を準備をして算定していることが市民の方に疑念を抱かせる要因となっているというような御意見がございましたが、この点については何か委員の方から御指摘があったり答弁があったかについて教えていただきたいと思えます。

あと、住宅リフォーム振興については、現在、能登半島の関係でシフトしたということで、市内業者さんの受注という点では市内経済の循環には問題ないという議論があったようですが、やはり子育て支援といった観点であったり移住・定住という観点から言いますとこの住宅リフォーム振興助成金は、毎年、年度の途中で募集締切りということで、非常に活用の勝手がよいというか有効な助成金と思いますが、こちらについては一時休止というような委員への質問に対する答弁だったのか、永久に廃止されるような当局の答弁があったのか、その点についての審査結果を教えてください。

○議長（中村 敦） 質疑の途中ですが、ここで休憩します。

20分まで休憩します。

午前11時10分休憩

午前11時20分再開

○議長（中村 敦） 休憩を閉じ、会議を再開します。

質疑を続けます。

委員長。

〔産業厚生委員長 鈴木 孝登壇〕

○産業厚生委員長（鈴木 孝） まず、ワーケーション施設の賃料の件ですけれども、委員からも質問がありまして、市の行政財産の算出の基準を基に賃料を算出する必要もあるのではないかということで質問もありましたが、先ほどもちょっと申し上げましたが、ワーケーション施設ができて事業を開始するときに他の施設との比較を持って算出しているということで、市の行政財産の貸付けに対する基準というものが今のところないということで、この先そういうことも必要かもしれないというそういう、この先はそういうことも必要ではないかという回答もありました。

また、リフォーム補助金の予算がなくなったことの影響についてですけれども、子育て支援等の対策がおろそかになるかもしれないんですけれども、あくまでもその少ない予算の中で人命や財産を守ることにシフトした予算取りにしたということで、やむを得ないかなという判断でございます。

○議長（中村 敦） 13番 江田邦明議員。

○13番（江田邦明） 目的っていうものが時代というか時の流れに合わせて変わってくるもので、予算のつけ方っていうのはその時々でよろしいかと思うんですが、一方で子育て支援であったり空き家バンクを活用したこの住宅リフォームっていうのは、恒常的に必要なものと今の過疎化というか人口減少が進む下田市にとっては恒常的に必要なものと考えますので、一定の耐震化が終わった後、再びこのリフォーム振興助成金が復活するのか。一時休止で今後復活する可能性があるかどうか、そういった議論があったか教えていただければと思います。

○議長（中村 敦） 委員長。

〔産業厚生委員長 鈴木 孝登壇〕

○産業厚生委員長（鈴木 孝） 一時休止かというような質疑、議論はございませんでした。

○議長（中村 敦） ほかに質疑ございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） これをもって、産業厚生委員長に対する質疑を終わります。

お疲れさまでした。

次に、総務文教委員会、土屋 仁委員長の報告を求めます。

4番 土屋 仁議員。

〔総務文教委員長 土屋 仁登壇〕

○総務文教委員長（土屋 仁） 総務文教委員会審査報告書。

本委員会に付託された議案は、審査の結果、次のとおり議決すべきものと決定したので報告します。

1. 議案の名称。

1. 議第21号 下田市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について。

2. 議第22号 情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について。

3. 議第23号 下田市ふるさと応援寄附条例及び下田市ふるさと応援基金条例の一部を改正する条例の制定について。

4. 議第24号 下田市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び下田市職員の育児休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について。

5. 議第25号 下田市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について。

6. 議第26号 下田市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について。

7. 議第28号 下田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び下田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について。

8. 議第29号 下田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について。

9. 議第32号 下田市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について。

10. 議第33号 下田市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について。

11. 議第34号 令和7年度下田市一般会計予算（本委員会付託事項）。

12. 議第35号 令和7年度下田市稲梓財産区特別会計予算。

13. 議第37号 令和7年度下田市公共用地取得特別会計予算。
14. 議第38号 令和7年度下田市国民健康保険事業特別会計予算（人件費）。
15. 議第39号 令和7年度下田市介護保険特別会計予算（人件費）。
16. 議第40号 令和7年度下田市後期高齢者医療特別会計予算（人件費）。
17. 議第41号 令和7年度下田市水道事業会計予算（人件費）。
18. 議第42号 令和7年度下田市公共下水道事業会計予算（人件費）。
19. 請願第1号 下田市に高校生通学費補助を求める請願書。

2. 審査の経過。

3月13日、14日、17日、18日の4日間、第1委員会室及び多目的室において、議案審査のため委員会を開催し、市当局より藤井議会事務局長、須田総務課長、鈴木企画課長、土屋防災安全課長、平川学校教育課長、大原財務課長、土屋建設課参事、加藤会計管理者兼出納室長、土屋税務課長、高橋監査委員事務局長、芹澤福祉事務所長、鈴木生涯学習課長の出席を求め、それぞれの説明を聴取の上、慎重に審査を行った。

あわせて、関係議案に関わる現地視察を行い、審査に万全を期した。

また、請願第1号の審査に当たっては、市当局より平川学校教育課長、芹澤福祉事務所長、平井建設課長、鈴木企画課長、大原財務課長、参考人として請願者より鈴木悠己氏、日吉智之氏、徳島一信氏、紹介議員として江田邦明議員、天野美香議員、下田市議会会議規則第137条第1項の規定により、岡崎大五議員の出席を求め、それぞれの意見を聴取の上、慎重に審査を行った。

なお、委員会での各委員の質疑等の発言の要旨は会議録記載のとおりである。

3. 決定及びその理由。

1. 議第21号 下田市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について。

決定、全会一致で原案可決。

理由、必要な条例制定であると認めた。

2. 議第22号 情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について。

決定、全会一致で原案可決。

理由、必要な条例制定であると認めた。

3. 議第23号 下田市ふるさと応援寄附条例及び下田市ふるさと応援基金条例の一部を改正する条例の制定について。

決定、全会一致で原案可決。

理由、必要な条例改正であると認めた。

4. 議第24号 下田市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び下田市職員の育児休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について。

決定、全会一致で原案可決。

理由、必要な条例改正であると認めた。

5. 議第25号 下田市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について。

決定、賛成多数で原案可決。

理由、やむを得ない条例改正であると認めた。

なお、本条例案につきましては、現在、特定任期付職員として都市計画業務に従事されている職員が事情により来年度以降、特定任期付職員としての勤務が困難となることを踏まえ、当該職員を地方公務員法第3条第3項第3号に規定する顧問として非常勤特別職員に委嘱しようとするものです。

なお、本条例改正がこれまで特定任期付職員が実施してきた業務を引き継ぐとした場合、同業務については地方公務員法に定める服務等を課すべき者が従事すべき業務であることから、引き続き任期付職員や会計年度任用職員が従事すべきとの反対意見がありました。

また、賛成意見においても、当該職員のような専門的知識、経験を有する職員が庁内におらず、今後の事務執行に支障を来す可能性が生じるため、都市計画アドバイザーを設置し、当該職員に委嘱することはやむを得ないが、市としても今後、専門的な知識、経験を有する職員の育成に取り組むべきとの意見があったことを申し添えます。

6. 議第26号 下田市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について。

決定、賛成多数で原案可決。

理由、やむを得ない条例改正であると認めた。

7. 議第28号 下田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び下田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について。

決定、全会一致で原案可決。

理由、必要な条例改正であると認めた。

8. 議第29号 下田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について。

決定、全会一致で原案可決。

理由、必要な条例改正であると認めた。

9. 議第32号 下田市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について。

決定、全会一致で原案可決。

理由、必要な条例改正であると認めた。

10. 議第33号 下田市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について。

決定、全会一致で原案可決。

理由、必要な条例改正であると認めた。

11. 議第34号 令和7年度下田市一般会計予算（本委員会付託事項）。

決定、全会一致で原案可決。

理由、必要な予算であると認めた。

12. 議第35号 令和7年度下田市稲梓財産区特別会計予算。

決定、全会一致で原案可決。

理由、必要な予算であると認めた。

13. 議第37号 令和7年度下田市公共用地取得特別会計予算。

決定、全会一致で原案可決。

理由、必要な予算であると認めた。

14. 議第38号 令和7年度下田市国民健康保険事業特別会計予算（人件費）。

決定、全会一致で原案可決。

理由、必要な予算であると認めた。

15. 議第39号 令和7年度下田市介護保険特別会計予算（人件費）。

決定、全会一致で原案可決。

理由、必要な予算であると認めた。

16. 議第40号 令和7年度下田市後期高齢者医療特別会計予算（人件費）。

決定、全会一致で原案可決。

理由、必要な予算であると認めた。

17. 議第41号 令和7年度下田市水道事業会計予算（人件費）。

決定、全会一致で原案可決。

理由、必要な予算であると認めた。

18. 議第42号 令和7年度下田市公共下水道事業会計予算（人件費）。

決定、全会一致で原案可決。

理由、必要な予算であると認めた。

19. 請願第1号 下田市に高校生通学費補助を求める請願書。

決定、賛成多数により趣旨採択。

理由、高校生通学費補助制度の策定を求める願意は理解するものの、少子化や物価高騰などの社会問題を踏まえ、市の諸施策を推進していくためには優先順位を見極め、具体的な方策の検討が必要である。また、今日の市の財政状況を鑑み、趣旨採択すべきとの賛成意見が多数であったため。

以上でございます。

○議長（中村 敦） 総務文教委員長は一度自席へお戻りください。

次に、請願第1号については、江田邦明議員から会議規則第105条第2項の規定によって、少数意見報告書が提出されております。

請願第1号に対する少数意見報告書についての報告を求めます。

13番 江田邦明議員。

〔13番 江田邦明議員登壇〕

○13番（江田邦明） 少数意見報告書。

提出者は、総務文教委員、私、江田邦明と、賛成者は同じく総務文教委員、天野美香でございます。

令和7年3月18日の総務文教委員会において、留保した少数意見を次のとおり会議規則第105条第2項の規定により報告いたします。

議案番号は、請願第1号 下田市に高校生通学費補助を求める請願書です。

意見の要旨についてでございます。

請願第1号は、下田市に高校生通学費補助を求める会の代表鈴木悠己氏が、ほか4,152名の署名を添えて下田市議会に提出されたものであります。請願要旨にも記載のとおり、この高校生通学費補助は保護者の経済的負担を軽減することで、教育の機会均等を図ることなどを目的としております。

請願の採決は、採択か不採択が基本であります。総務文教委員会では賛成多数により趣旨採択となりました。趣旨採択とは、趣旨は認めるものの、採択すると問題がある場合、一般的には財政上等の理由で実現性が難しいものなどが挙げられております。趣旨採択とした委員3名の考え方についてもそれぞれ内容が異なり、採択するとどういった問題があるのか、総務文教委員会として考えをまとめていかなければならないと考えます。

長引く市内経済の低迷や少子化の問題から、教育現場では様々な問題が発生しており、下田高校の魅力化や義務教育環境の拡充は、請願内容と切り離してではなく、出生・子育てや教育環境全般として考えていく必要があると考えます。

審査の過程で当局からは、令和8年度にスタートする各行政計画（総合計画の中期見直し、まち・ひと・しごと創生総合戦略、将来人口ビジョン、過疎地域持続的発展計画、こども計画）の策定を進めるに当たり、請願内容の件についても検討していきたい旨の発言が複数挙げられました。また、請願者へのヒアリングに基づき、紹介議員が試算し策定した下田市高校生通学費補助制度（案）では、事業実施に必要な予算額は約1,550万円とされております。さらに、下田市の財政事情等に見合った補助制度の策定を施行することで、事業実施に必要な予算額は約130万円となり、十分に実現可能な請願内容と考えます。

下田・賀茂地域においては、長引く少子化から通学環境の整備という新たな社会問題に直面しており、行政がその課題に取り組むことは必然であると考えます。下田市議会は、市民生活の課題解決を当局に促す立場であり、今回の請願に挙げられた4,153名の市民の声を当局に届けることこそ議員や委員会、議会の重要な役割と考えます。また、議会としては次のステップとして、静岡県に高校生通学費補助に関する意見書を上げていくことも検討すべきと考えます。

よって、当局においては早急に高校生通学費補助制度を創設する必要があることから、総務文教委員会はこの請願を全面的に採択すべきであると考えます。

以上、少数意見報告です。

○議長（中村 敦） 少数意見者は自席にお戻りください。

総務文教委員長、登壇願います。

〔総務文教委員長 土屋 仁登壇〕

○議長（中村 敦） それでは、総務文教委員長の報告に対し質疑を許します。

12番 沢登英信議員。

○12番（沢登英信） まず、議第25号 下田市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償

に関する条例の一部を改正する条例の制定について、お尋ねいたします。

都市計画アドバイザー日額2万円だと、大体月に10日で200万円の予算というようなことではなかったかと思うわけですが、どういうわけで都市計画アドバイザーが必要なのかと。都市計画アドバイザーにどういうアドバイザーをしていただかなければならない事情があるのかと。やはり、人に合わせて給与の体系をつくるというようなことはやってはいけないことではないかと思うんです。その人が必要であれば今ある仕組みの中で採用をしていくと、こういう形態が必要ではないかと思うわけです。

非常勤の職員だとかこういう規定をどうしてしなければならないのか。一度決めますとアドバイザーがあるのは都市計画だけなのかと、他のアドバイザーが必要だというときになったときに、一々その題名をつけて何々アドバイザーだとかこういう具合にするのかと。

この給与体系上も非常に問題のある私は措置だと思います。これは都市計画アドバイザーの措置というのはやめるべきだと。このアドバイザーの制度をつくらなくても必要であれば職員として雇えばいいと、何で特別職の職員として雇わなきゃなんないのかと、それはまさに月に毎日ではなくて10日しか来れないっていうのは、事情があるからだと考えざるを得ないと思うわけです。そんな理由で特別職とする自体が想定することが私はおかしいんじゃないかと思うわけです。

そもそも、下田市の都市計画において、どこのどういうところにこの人のアドバイスを受けなければならないのかと、その点が全くの説明がないと、議論をしてないんじゃないかと思うんですけど。何でアドバイザーが必要なかっていうことを。その点をまずお尋ねをしたいと思います。

2点目としまして、議第26号 下田市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定についてでございますが、説明資料の33ページに国のほうが改正したからということで、運賃等相当額をその支給単位で合計額が15万円を超える職員の通勤手当の額はかかわらず云々という一項があって15万円までは認めると、こういう内容になっていようかと思うわけですが、基本的にはやはり下田を中心とした賀茂一円、あるいは東京から通勤してもらっているのはこういう職員は想定をすべきではないと。どういうわけで15万円が必要なのかと。15万円の通勤費が必要な職員というのはどういうことが想定できるのかと、まずこの点をお尋ねしたい。やはり現状に合った金額にすべきだと、これは市の職員の形態として市民が見たときに、それは多ければ多いほどいいのかというふうなことではないと思うんです。実態に合った金額の通勤費の上限っていうのは下田市として検討すべきだと。人勧にあったか

らそのまま15万円でいいですよ、こういう判断では私は大変まずいのではないかと思います
が、審議の中でどういう審議がされたのか、お尋ねをしたいと思います。どうしても15万円
が必要なわけというのは、どういう理由があって15万円でいいという決定をされたのでしょ
うか。

それから次に、高校生の通学補助を求める請願でございますが、委員長は趣旨採択という
ことを認めました。採択と趣旨採択とはどう違うのかと。そして、この説明書では財政の問題
が云々ってことが書いてございますが、趣旨採択の採択の内容に財源の問題を持って趣旨
採択にするというようなことは、まさに想定されていない違法なことだと。請願の趣旨を採
択するということは、まさに採択をするということだと思います。趣旨採択と採択のどこに
どう違いがあるのか。議会は予算を編成する権利を持っていないわけです。当局にお願いを
して、予算措置してもらわなければならないと。

しかも、請願者の趣旨はですね言ってるところは、この制度をつくってください、これだ
けの予算が必要だからこだけくださいというような請願はされてないんです。それはゼロ
ではまずいと思いますが、予算の許す範囲で許す時期にやってくださいと、こういう請願を
しているにもかかわらず、金がないからとかあるからとかの議論で趣旨採択をするというの
は、まさに請願者の意図をないがしろにしている採決だと、こう言わざるを得ないと思うわ
けです。

ですから、趣旨採択というのはまさに採択だと、こう理解をすべきだと私は考えますが、
にもかかわらず趣旨採択っていうのがあるんだというなら趣旨採択と採択の違いを明らかに
していただきたいと。

しかも、市民から江田議員も言われてましたけど、4,000人を超える署名があって検討し
てくださいと、願意を認めてくださいと、こういう要望が来てるわけですから、趣旨採択が
趣旨否決の意味など一つもないんだろうと思うんです。否決するのがふさわしくないので、
つじつま合わなくなるので趣旨採択にしたと、こういうことでは決してないんだろうと思う
わけです。

だとすれば委員長として、趣旨採択の決を取るというようなことは委員長として反省して
いただかなければならないと私はこうと思いますが、どのようにお考えなのかお尋ねをしたい
と思います。

○議長（中村 敦） 委員長。

〔総務文教委員長 土屋 仁登壇〕

○総務文教委員長（土屋 仁） それでは最初に、議第25号 下田市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定についての質問に対してお答えしたいと思います。

まずですねこちらの金額、日額2万円というような根拠もあったかと思いますがけれども、こちらにつきましては近隣の市町さん、伊豆市さんであったり南伊豆町さんであったり、そういったところを参考にされたというようなことと、こちらについては想定されている職員が現在、企画課の参事で特定任期付職員で勤務されている参事でございまして、この参事が事情で来年度以降、特定任期付職員としての勤務ができないというようなことで、非常勤特別職都市計画アドバイザーに就任させたいというようなものでございまして、実際にその金額を算定するに当たっては、現在の特定任期付職員の2級の給料、これが43万6,000円でございますけど、これを割り返した金額ということで2万円というふうに設定したという説明がございました。

都市計画アドバイザーが必要な理由というようなところでございますけれども、実際に政策的なところで懸案される事項というのが幾つかあります。下田駅周辺についての整備、または旧グランドホテル跡地、伊豆縦貫自動車道関連、そういった都市計画等の手続が必要というようなこともございまして、こちらは参事のほうにお願いしたいというようなところでございます。

実際にこの企画課の参事がいなくなってしまう場合、市にはこういった都市計画を担当するこういったスキルを持った職員がやはりいないというようなことで、ぜひこちらの参事を特別職としてアドバイザーに委嘱したいというようなことでございました。

今回ですね、例えば政策アドバイザーといったようなものもちょっと検討されたというような話もございましたけれども、そうしておけばいろんなことがあったときにいろんなことにお願ひできるというような部分もあったんですが、今回はこの都市計画アドバイザー、都市計画に限定しまして、またほかに必要なアドバイザーがあればそのときに審議をお願いしたいというような答弁がございました。

次に、議第26号の部分でございまして、通勤手当が新幹線利用によって15万円まで認められるというようなことでございます。こちらについては何点か対象となる職員、そちらを規則で定めているというようなことでございます。人事交流であったり育児・介護の理由であったり、そういったことで居住地から新幹線を活用して、例えば県庁への人事交流であったり、現在、後期高齢者医療広域連合、そういったところにも派遣しているというよう

なことをございますので、こちらの方に通勤する可能性も、下田からだとなかなか通勤の可能性というのは難しく、今現在派遣されている職員は転居を伴って勤務しているというところをございますけれども、例えばやはり伊豆市、伊豆の国市であったり函南町とかそういうところに居住して下田市に通われている職員さんもいらっしゃるというようなことで、こういった職員が例えば静岡のほうへ勤務されていくときにこういった規定は必要であるというようなところをございます。

またさらに、実は新規採用職員についてもこういった条項が適用されるというようなところをございます。新規採用職員、現実的にやはり新幹線を使って下田まで通うというのは、伊豆急線で大体90分ぐらいかかるというような中でですね、それからさらに時間を使って下田市役所まで通われるということはなかなか想定しづらいというようなところをございますけれども、例えば4月1日に採用された職員が、当初はちょっと通ってみると言ったことも想定、当然市内にアパートを借りて転居したいというような相談も結構あるというようなところをございますので、こういったケースも考えられるということで、一時的に可能な制度として置いておくということも意義があるというようなところをございます。

それから、請願第1号の件をございます。こちらについては討論、採決に当たりまして、本請願について採択、不採択、加えまして、その財政状況であったり実現可能性の面では確信が持てない。当分の間は願意を実現することが難しい状況でありますけど、趣旨については十分理解できるというもので、趣旨として賛成するという意味を有する評決の方法である趣旨採択を行ったというようなところをございます。

やはり、趣旨採択に賛成された皆さんの御意見といたしましては、市民4,153人署名の願意については、やはりその請願者の行動が本当に交通費補助を必要とする思いを感じて、希望する学びや価格高騰による保護者の経済負担の軽減等がよく理解できたというような意見であったり、4,153名の市民の皆さんがこの請願に関しては署名していただき、こちらの請願を求める会の方々が苦勞してこの数字を集めたことに関して頭の下がる思いで、署名された皆様の思いを理解する、4,000人を超える署名のあった市民の皆様の重みを感じるというような趣旨採択に関わる意見があったというところをございます。

この請願の意図は沢登議員がおっしゃるとおり、幾らその補助をいただきたいとか補助率100%とか50%とかそういった要望は一切なく、制度をつくっていただきたいというような内容をございますが、やはりそういった財政的な部分であったりそういったものを検討した段階で、現在採択とするのは難しいということで趣旨採択とさせていただいたということで

ございます。

以上です。何か答弁漏れがございましたでしょうか。

○議長（中村 敦） 12番 沢登英信議員。

○12番（沢登英信） アドバイザーの件をどういうわけでこの特別職にしなければならないのかと。職員として雇う雇い方はないのかと。一々ですわわざわざアドバイザーってこうやって変えていくと、市全体的にアドバイザーという制度が必要であれば都市計画アドバイザー、都市計画っていうのは文言は要らないじゃないかと、当然そういう議論が出てこようかと思うわけです。

そしてこの給与の体系というのは、これはこの人にくっつけるのではなくて、制度として制定しておかなきゃならないことは明らかなと思うんです。それがもう既にそういう事情があってこの人を雇わなきゃなんないから、この人のためにこういうものをつくるというのは、行政としてやはりあってはならないような措置ではないかと思うわけです。今ある制度の中で適用をすると、あるいは新たな制度が必要なら都市計画だけのアドバイザーではなくて、アドバイザーという制度が必要であればその制度として検討をする、こういう本筋の議論をする必要があると思うんです。

したがって、そういう意味での議論がどのようになされたのかと、都市計画だけ必要なんだと。駅前のことや旧グランドホテルや伊豆縦貫道の都市計画に関わる必要があるってことになれば、こんなちょいの中の月に10日来ればいいっていうような体制で果たしてできるのかと、もっときっちりした体制を取るべきだっていう意見は当然出てこようかと思うわけです。下田市の都市をどのように、まちをどうつくっていくのかという重大な仕事になるわけですから、それはそれなりにきっちりした職員体制を取るということが必要ではないかと思うわけです。

このアドバイザーの人に来ていただければですね、先ほど言った駅前のことやグランドホテルや伊豆縦貫のことがどのように進めることができるのかと、この人がいなければどのようにできなくなるのかと、こういうことをやはり議論として進めさせていかなければならないという場合に思うわけです。

それから議第26号の特殊な事情を持って当てはめるんだというのは、やはり大変条例上無理がある論理だと思うわけです。やはり市民が職員の体制を見るという、こういう観点が必要だろうと思うんです。そうしますと、今までの規定の中で旅費規定で最高に支給された旅費は幾らであるのかと。そしてこの15万円との比較っていいですか、そういうものも必要

だろうと思うんですが、この15万円の議論が現在の旅費支給と比べて同様のものかと。

そしてやはり、県庁等々に行くってことはわざわざここから通うということではなくて、静岡ないしその近くのほうに住まいを設けてそこから通う、県もそれぞれの部署を持っているわけですが、県内には県職員の住宅があって異動があればそこに移るといって、こういう体制を取ってるわけですし、やはりこの住宅地を借りるという制度もあるわけですから、わざわざ特別にこの新幹線を使ってってことになりますといかがなもんかという議論は当然出てこようかと思うわけです。実態に合っていないじゃないかという議論、そういう市民の目からの議論はどのようにされてこれでいいんだと、特殊なケースがあるからそれでいいんだという結論に至ったのか、再度お尋ねをしたいと思います。

それから、最後のこの請願第1号ですが、この高校生通学費補助制度の作成を求める願意は理解するものの、少子化や物価高騰などの社会問題を踏まえ、市の諸施策に推進していくためには優先順位を見極め、具体的な方策の検討が必要であると。今日の市の財政状況を鑑み、趣旨採択とすべきとの賛成が多数であったと、こういう具合に結論づけているわけですが、優先順位を見極める必要があるんだとこういう結論を出したと、だとすれば、この願意よりも先に優先すべきものというのはどういう議論があったのかと。先にやらなきゃならない課題というのは、委員の皆さんはどう理解をし、どういう議論をしたのかということをお尋ねしたいと。

それから、この少数意見の中でも言われていましたように、この財政上の問題にしているようですが、財政的には御案内のように予備費もありますし、財政調整基金も4億7,000万ほどあるし、それはまた来年の3月になれば使い残しが出てくるっていう形が出てきますので、いつからやれというようなことも言ってなくてこういう願意があると、こういう請願をしてきたものをあたかも否定をするかのような趣旨採択だというような判断はこれはすべきではない。しかも法令に照らしましても、趣旨採択の案件に沿っていないと、条件が整っていない。これは否決をするか採択をするか、2つしかない事案であることは明らかだと思います。

そういう点から、財政的にどういうわけでこの制度をつくるのが問題だと考えたのか。それから優先する課題が先にあるという結論を出したんなら、何を先にやらなきゃならないという具合に議論があったのか、なかったのか。単なる理屈をつけるための文書ではなかったのかと、こんな議論がないにもかかわらず、この表現としてこういう表現にしたというような疑問を持っていますので、どういう議論があったのか明らかにしていただきたいと思いま

す。

○議長（中村 敦） 質疑の途中ですけれども、委員長、ここで休憩したいと思いますけれどもよろしいでしょうか。

○総務文教委員長（土屋 仁） はい。

○議長（中村 敦） では休憩します。

1時5分まで休憩します。

午後12時5分休憩

午後1時5分再開

○議長（中村 敦） 休憩を閉じ、会議を再開いたします。

質疑を続けます。

委員長。

〔総務文教委員長 土屋 仁登壇〕

○総務文教委員長（土屋 仁） 休憩前の質問でございますけれども、まず議第25号ということで、なぜ特別職を設置しなければならないのかというような御質問でございます。

これについても委員会の中でも、なぜ非常勤特別職としなければならないのかというようなところと、これが妥当なのかどうなのかちょっと微妙なところあるんですけど、例えば謝礼、1節ではなく7節の報酬でもいいんじゃないとか、あと今も学校教育課のほうで行っております地域活性化企業人であったり、以前にもシティプロモーションアドバイザーといったような形で、企業からそういった知識を経験を有した方を派遣していただいたという経過もあって、そういったことは検討されたのかというようなお話もありました。

やはり当局側としてみれば、特別職ということで設置いたしまして、身分をしっかりとしたものにして報酬を支払いたいというようなところでございまして、例えば企業から派遣していただくとかそういったことについては、やはり行政経験がある方のほうが望ましいというようなこともあり、やはりそういった企業からの派遣とかそういったものについては特に検討しなかったというようなことでございました。

次に、議第26号の関係でございます。今の上限の5万5,000円以上の通勤手当を負担している方がいらっしゃるのかというような御質問だったかと思っておりますけれども、現在ですと函南町だとは思いますが、お一人の方が電車による通勤をされているというようなことで、金額はちょっと確認はしませんでした。5万5,000円以上の負担が生じている方がいら

っしゃって、その方に5万5,000円の通勤手当が支給されているというようなお話でございました。

次に、請願第1号ということでございまして、まず優先順位をつけることについて、その優先順位については何かというようなところでございますけれども、現在、市も子ども・子育て施策等いろいろと事業展開を図っている中で、やはりそういったものを先にというような優先順位があるというような意見があったというようなことでございます。

それから財政的な部分につきましては、当局側から財務課長にも御出席をいただきました。その際ですと令和7年度の予算編成に当たり、ちょっとどのような状況であったかというような質問がございまして、まず各課からの当初要求の段階で一般財源ベースで12億ほど不足したというようなお話もございまして、何とか財政調整基金4億7,000万円を取り崩して予算を編成したというようなところがございます。

また、今年度の予算につきましても、依存財源に大分頼っている部分があり、その中でも市債を19億1,000万円ぐらい充当しているというような部分で、財源に関わる起債をさせていただいたというようなことでございます。

以上です。

○議長（中村 敦） ほかにございますか。

7番 岡崎大五議員。

○7番（岡崎大五） 議第34号の中から、一つ一つ項目があってそれで実際どうなのかっていうところをお尋ねしたいと思います。

まず、予算書の69ページ、248事業で、グローバル国際交流事業業務委託がありますが、どこの何にこれ業務委託されるのか。同じページのSURF CITY構想推進業務委託、これもどこの何に業務委託されるのか。

99ページ、1000番事業のボランティアセンター機能強化業務、これ内容と財源をお知らせください。と同時に、その下の方ですね、結婚新生活支援事業補助、これも内容と財源をお知らせください。

119ページの1452番事業、朝日地区放課後児童クラブ空調整備工事ということで、朝日地区の放課後児童クラブの移転時期ですね、いつぐらいに移転になるのか、もし決まっていたらお知らせください。

185ページ、6020事業、小・中学校グローバルシティプロジェクト事業補助ってということで、これも具体的にどんな事業に充てられるのかお伝えください。

最後が205ページ、6701事業、下田市スポーツ合宿等誘致補助金ということで、今年度も行われていたかと思うんですが次年度もやっていくってということで、僕は非常にこれ議会で取り上げたこともございますので興味を持って見ているところなんです、これまでの成果と今後の見通しが示されていたならば、こちらのほうもお尋ねしたいと思います。

以上でございます。

○議長（中村 敦） 委員長。

〔総務文教委員長 土屋 仁登壇〕

○総務文教委員長（土屋 仁） まずですね、248のグローバル国際交流事業業務委託というようにございますけれども、ちょっとどちらのほうに委託というような質疑はございませんでした。内容につきましては、小学生高学年であったり中学生、高校生と同世代の外国の子供たちとでオンラインを通じて英語で交流ができるような実験的な形、そういったグローバルの取組を考えているというようなことでございます。

これについては令和8年度以降、もし学校で取り組んでいけるようであれば、教育委員会のほうにもお話はされているというようなことでございます。今7年度については授業の放課後であったり土曜日、日曜日を使ってやっていくというようなことでございますけれども、令和8年度以降は学校でできないかと考えているというようなことでございます。

次に、SURF CITY構想推進業務委託、こちらもちょうどどのような団体に委託というような質疑はございませんでした。今後ですね、これ今年度SURF CITY構想を策定しまして、例えば下田にサーフィンでどのくらいの方がお見えになっているのか、または宿泊されているのか、実際にお見えになった方たちがどのようなものを求めているとか、一応ちょっとそういった統計的なものを調査することや、また下田にはサーフィンの創成期の頃から活躍されている方たちも多くいる、また下中のサーフィン部の選手も世界選手権などに出場するというようなものもございまして、そのようなトピックを記事にできるようなものを委託で進めているというようなことでございます。これについては、やはり単年度ではなくて、しっかりと継続して行えるような取組にしていくというようなところでございます。

それから1000番事業のボランティアセンター機能強化業務委託でよろしいですね。こちらについてはボランティアセンターの強化事業ということで、ボランティアグループの育成であったり支援、それからコーディネート業務等を行うというようなものでございまして、現在ボランティアとして登録している団体が23団体あるというようなことです。

それからボランティア連絡協議会というものがございまして、そちらの連絡協議会の運営であつたり講座、また研修会の開催を行うと。それから、子育てボランティア支援事業、それからひよこサロン事業とそういったものを予定しているというようなところでございます。

次に、朝日小学校の放課後児童クラブの移転の時期ということでございますが、今年度準備をしまして、現在の朝日地区の放課後児童クラブから備品等使えるものは移設をして空調を設置して、また例えば入り口等も調整する可能性があるかもしれないというようなお話ございましたけれども、実施の時期は来年度、令和8年度早々を予定されているというようなところでございます。

次に、小・中学校のグローバル関係でございますけれども、こちらにつきましては今までと違いますか、過去には自然体験活動プログラムのことで補助金を出していたというところがございますが、これが今までの体験プログラムとしての歴史、文化、自然を学ぶ体験学習に加えまして、グローバル推進事業として上智大学との交流であつたり国際的なシェアと異文化への理解を養う事業、そういったものについても取り組んでいくというような説明があつたところでございます。

それから、スポーツ合宿ですね。こちらは今年度50万円の予算措置で来年度は100万円ということで倍増となっております。実際、令和6年度は周知がうまくいかない部分もあつて、50万円の予算を計上したけれども1件、トライアスロンの合宿が地域おこし協力隊のOBの蒔田さん、そちらの御尽力で1件、1団体誘致をされたというようなことでございます。それ以外にもいろいろと相談等はあつたというところがございますけれども、日程だとか条件で折り合いがつかなかったというところがございます。

令和7年度につきましては、スポーツコミッションも立ち上がったというところがございますけれども、ホームページも整備しましたので情報発信の体制も強化されるということで増額をされたというようなところでございます。

以上でございますけど、よろしかったでしょうか。

○議長（中村 敦） 7番 岡崎大五議員。

○7番（岡崎大五） 1点、99ページの結婚。

○議長（中村 敦） 委員長。

〔総務文教委員長 土屋 仁登壇〕

○総務文教委員長（土屋 仁） すみません。こちらにつきましては近隣の河津であるとか同様のイベントを開催されているというようなことがございまして、今年度ふじのくに出会い

サポートセンター結婚コンシェルジュっていう方が下田のほうにお見えいただいて、具体的なやり方等を御教示いただいたというようなことでございます。

年齢については例えば30歳から40歳であるとか28歳から38歳ぐらいに設定して、できるだけ女性の参加を呼びかけるようなことでちょっと開催したいと。目玉のイベントであったり体験コーナー、そういったものを設けながら来年度一回開催してみて、反響がよければそれ以降のこともまた考えていきたいというようなところでございます。

ちょっと開催時期については今のところまだ決定していないようでございますけれども、例えば新年度早々であったり9月、10月、年明け、そういった節目のときにやるのが効果的というようなお話をいただいているというようなことでございます。

参加対象については、下田市内だけではなくて賀茂郡であったり伊豆半島の広めの範囲で考えているということでございます。会費等々ちょっと男女差をつけて、女性のほうを安く設定したいというような説明をいただいたところでございます。

○議長（中村 敦） ほかに質疑ございますか。よろしいですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） これをもって、総務文教委員長に対する質疑を終わります。

総務文教委員長は、自席へお戻りください。

江田邦明議員、登壇願います。

〔13番 江田邦明議員登壇〕

○議長（中村 敦） 次に、請願第1号に対する少数意見者の報告に対する質疑を許します。

質疑ございませんか。よろしいですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 質疑はないものと認めます。

これをもって、請願第1号についての少数意見者に対する質疑を終わります。

少数意見者は自席にお戻りください。

以上で委員長報告と質疑は終わりました。

次に、議第34号 令和7年度下田市一般会計予算に対して、岡崎大五議員及び沢登英信議員から、お手元に配付いたしました修正案が提出されました。

提出者の説明を求めます。

12番 沢登英信議員。

〔12番 沢登英信議員登壇〕

○12番（沢登英信） 議第34号 令和7年度下田市一般会計予算に対します修正動議を提案をさせていただきます。

上記の修正案を、地方自治法第115条の3及び下田市議会会議規則第17条の規定により、別紙の修正案を添えて提出をするものでございます。

発議者は下田市議会議員、沢登英信。同様に発議者、下田市議会議員、岡崎大五でございます。

提案理由でございますが、南伊豆地域広域ごみ処理施設の建設計画が諸物価の高騰等により負担金とスケジュールの見直しをしている現在、事業者選定アドバイザー業務1,517万円と都市計画決定支援業務550万円は今執行すべき業務でないため、予備費に予算措置すべきものであると考えるものであります。

次に、2点目としまして、下田市夏期海岸対策協議会補助金4,850万円のうち、特殊警備会社である株式会社BONDSグループへの委託料757万5,000円は、主に白浜大浜海水浴場の違法者等の指導に平日は3人、土日等は5人の警備員を配置する費用であります。平成27年には41万510人でありましたこの海水浴客が今日、令和6年におきましては白浜だけ取り上げますと9万2,920人となっているものであります。その必要性や業務の内容について再検討する必要があると考えているものでございます。

違法業者を取り締まるというこの観点から、特殊警備会社BONDSに委託をしているということでございますが、一時期は全体で海水浴客が150万人もお見えになってくださったと。現在この状態は、白浜だけを見ましても10万人を切っているという状態でございます。本当にこの警備が必要という意味では、この違法業者をどう取り締まっていくかという観点からは必要であろうかと思えますけれども、実態は浜の中をパトロールしているというだけでは浜地の中に、大浜の中にボンボンベッドやパラソルが持ち込まれて違法営業はやられているという、こういう実態があらうかと思うわけであります。この問題ともう一つはデリバリーという形で、注文取りをして飲物であるとか食べ物であるとかを注文して配達をしてくると、こういう営業行為が行われていようかと思えます。

そしてこれらは違法な行為で、藻につきましては撤去することまでできるような海水浴条例になっているわけですが、実態はそのような取扱いはしていないと。パトロールをして状況は若干よくなったかとは思いますが、違法業者の対応については依然として変わらないと、こういう実態にあらうかと思えます。

したがって、このBONDSの人たちを雇うに当たりましては何をどういう具合にし

てもらおうかと明確にする必要があると思うわけです。警察やボンズの人や職員と一緒に
なって違法業者を浜地から撤退をさせると、こういう形での取組がなされるのであれば有効か
と思いますけども、昨年やられたような形でのただ単にパトロールをすると、そして条例に
基づいて違法ですよという口頭注意をするだけでは不十分だという具合に言えようかと思
いますし、もう一方では先ほど言いましたように大変なお客さんが来る状態、それが大変この
お客さんが10万人を切るような状態の中で、経費的に見ましても白浜大浜だけにボンズの対
応をするのはいかなもんかと、こういう観点もあろうかと思ひまして、これらの費用につ
きましては予備費に回していただいて、きっちり体制を取る中で再度予算化していただくと、
こういうことが必要かと思ひて修正動議を出すものでございます。

理由はそういうことで、内容的に言ひましては、令和7年度下田市一般会計予算に対する
修正案の説明資料のほうをお開きをいただきたいと思ひます。

大きくは衛生費を10億8,686万6,000円ですね、これを10億6,619万6,000円に訂正をするも
のでございます。衛生費のほうとそれから商工費の観光の海水浴場条例のほうでございま
すが、6款の商工費の4億3,916万6,000円ですか、それを4億3,159万1,000円に訂正をして
いただいて、その分を予備費のほうに回すということで、4,000万を6,825万4,000円に訂正を
していただくものでございます。

そのことによりまして、比較表と一般財源の措置の数字が先ほど言ひましたように2,067
万とボンズへの757万5,000円の数字が訂正をされていくというものでございます。そのこと
によりまして、一番右側の構成百分率が図のように変更をさせていただくものでございま
す。

そして、今説明してまいりました内容は、3ページ及び4ページの細節の訂正ということ
になるものでございます。

5ページ、6ページは予備費についての訂正の内容でございまして。予算書のほうでは210
ページと211ページの訂正ということで御参照いただきたいと思ひます。

修正案の提案は以上でございまして。

○議長（中村 敦） 提出者の説明は終わりました。

これより修正案に対する質疑を許します。

7番 岡崎大五議員、補足です。

○7番（岡崎大五） 今、沢登議員のほうから説明があったとおりにございましてけれども、
私のほうからも補足をさせていただきたいと思ひます。

特に、夏期海岸対策事業についてでございまして、今年の9月にありました決算特別委員

会でもこの夏期海岸対策事業について見直しが必要であるということが明言されて、報告書としてまとめたところでございます。そしてその後、夏期対策協議会において、次年度どうするのか、これからどうするのか、予算をどうするのかという議論がどこまで進んだのかというところがはっきりしない中で、それで予算だけが出てくるっていうことはやっぱり順序としてはちょっと逆ではないかというふうに考えるところでございます。

夏期海岸対策協議会、あるいは支部会議、あるいは審議会、こういった3つぐらい協議する場があるわけでございますが、そちらのほうでしっかりと協議していただいた上で予算案のほうを出していただきたい、そういった観点から予備費ということが妥当ではないかというようなことが1点目。

2点目が、この特殊警備の効果、結果効果といいますかというところで、私は個人的にはかなり大きな疑義がございます。と申しますのも、一昨年9月、白浜大浜で当時海岸を管理されていた原田支部の方が威力業務妨害を受けて、指定暴力団の総長を告発をするような形で逮捕、それから裁判が1年近くにわたって何度も何度も行われて、そのためにいろんな私も沢登議員もそうですけれども、何度か裁判所、沼津地裁のほうに足を運び、そしてその現場を見て確認して進んでいったわけですけれども、最終的には去年の7月に結審されまして執行猶予付きの1年半ぐらいの軽い微罪ということで拘置所から出所されました。

それに合わせるかのように、下田署のほうも組織対策の専門家であるような方が所長について、その出てきてからのことを危惧されて、非常に厳戒態勢を敷いてくださっていた、こういった背景があるわけですね。そんな中で特殊警備っていうのは、そこまで僕は効果が発揮されていないのではなかろうかというのを実感として感じております。

というのも、昨年度9月に総長が逮捕されて以降ですね、その指定暴力団の摘発がかなり本格的に静岡県警のほうで本腰を入れてやってくさっている。これは下田だけではなくて沼津、あるいは富士、せんだっても2月26日に富士で22名が逮捕され、そして3月2日には本部が自宅捜索を受けるというようなことで、かなり強い形の対応をしてくさっている、そういった背景の中で下田の海岸が守られているっていうことを私としてはそういう形での実感が強く、ですから本当にBONDS、その特殊警備が必要なのかどうなのかという議論も含めてですね、しっかりと議論していただいた上で予算化していただきたい、やるならやる、やらないならやらないで理由をしっかりと明記した上で皆さんの合意を取っていただきたい、それはもう現場に任せるしかないですけれども、ひとまず財政の問題、それから財政ではなくて決算審議の結果、そして有効性ですよ。790万円入れて本当にそうなのか

ていうようなことも踏まえて、やはり関係者の間でしっかりと議論していただく時間も必要ではないかということで、今回その予備費という形で沢登議員と一緒に修正動議を出させていただいたところでございます。

以上です。

○議長（中村 敦） これより修正案に対する質疑を許します。

13番 江田邦明議員。

○13番（江田邦明） 数値的な部分で何点かお聞きさせていただきたいと思います。

まず、南伊豆地域広域ごみ処理施設の関係で、組合負担金が2のうち事業者選定アドバイザー業務と都市計画決定支援業務の部分が削除されているというものでございますが、ちょっと一部事務組合の議員ではないので分からないのですが、この2つの業務については事業というよりは債務負担行為の執行予算ではないかと読み取れますが、その点について少し御説明いただければと思います。

また、これらは全て一般財源ということで、その他の特定財源がどう委託の中の財源として組み込まれていないのか教えていただきたいと思います。

次に、夏期海岸対策協議会補助金、こちらについても協議会への一連の補助金ということで、予算上では株式会社BONDSグループへの委託料という数字が見えてこないところでございますが、こちらは補助金の内訳というものがこちらの委託に757万5,000円ということでのいいのか、ちょっとこの数字の根拠を教えていただきたいと思います。

あわせて、修正案説明資料のほうですと一般財源を全て減額されてるようでございますが、私の中で世界一の海づくり基金の繰入金の一部この夏期事業には使われているのではないかなと思うんですが、そこの辺の財源の内訳というものが全て一般財源でよろしいのかどうか、説明者のほうにお聞きさせていただきます。

○議長（中村 敦） 提出者。

〔12番 沢登英信議員登壇〕

○12番（沢登英信） まず、南伊豆地域広域ごみ処理施設の建設計画でございますが、予算説明資料の後ろのほうに一部事務組合の資料がついていようかと思いますが、その広域ごみ処理施設の欄をお開きいただきたいと思います。

そこには、南伊豆地域の清掃施設組合の負担金の下田市分は、この資料の4ページにありますように2,358万6,000円ということになっております。その内訳がその資料に先ほど言った一部事務組合のほうの資料に入っていようかと思いますが、事業者選定アドバイザー、

これ債務負担行為で確かにございます。この都市計画の決定支援業務5,550万円についても、これも債務負担行為で1,000万円、都市計画の決定は確か1,000万円の債務負担行為で6年、7年で行うと、こういう形になっております。

事業者選定アドバイザーは年度はありますけども、これほどの業者に事業を執行していただくかということで、事業者を決めることを中心的な課題のアドバイスになっていようかと思っておりますので、ここに書いてありますように今におきます下田市長から一部事務組合の管理者である松木正一郎さんに出された文書の御案内のように、負担金の見直しをするということですが、各町村はそれぞれの割合を当初決めた2割8割、あるいは4割6割の負担金を変える要望には応えられないということですので、305億円というこの金額を幾らにするのか知りませんが、総経費をもう少し安くないのかと。そういうことで今検討中であるということ、本年度の当初予算、下田市におきます予算におきましても建設費の予算は措置がされていないわけです。

ですから、入札のための金額が幾らにするか今決めようとしている検討をしているということで、これは執行できない状態になっていようかと思うわけです。そして実態から見ますと、305億円もの費用をごみ処理にかけるといのはいかなもんかということが管理者自身も、私たち一部事務組合の議員皆さんも疑問を感じざるを得ないような状況に今日至っていようかと思うわけです。

そうしますと、事業の執行をできない状態で事業を執行しなければ必要とされない都市計画決定業務や、どの業者にやってもらうのかというアドバイザーの業務というのは差し止める必要があると、やる必要がないわけですから。そういうことになってこようかと思っておりますので、やがてこの時期が来ればこの事業が必要だということであれば予備費に回してございますので、予備費から補正で予算措置をしていただくと。執行できない予算を措置をするというのは、予算を作成する原則に基本的に反すると、そのような予算措置はすべきでないということは明らかであろうかと思っておりますので、そのような措置をいたしました。

それから、この一般財源のほうのみではないのかということでございますが、この点につきましては一部予備費に回すということで、当局のほうでは確かこれも起債等々を予定をしようかともであろうかと思っておりますが、きっちり予算措置上の検討をしてほしいということで、一応この修正案の提案の中では地方債の特別財源のほうは触れずに一般財源のほうで、歳入のほうは触れないというような形でのつくりをしましたもんですから、一般財源のほうで帳尻を合わせて、実際に行うときにこの財源不足ということが起きないような形で予備費

に回したいということでございます。

実態的には江田議員が言ったように、地方債のほうから一定の費用を工面するという実態になっていようかと思えます。

それから、夏期海岸対策事業のほうでございますが、これは委員会審議の中で確認をいたしまして、BONDSに幾らの委託契約の予算上の措置をしているのかということの確認の中で、757万5,000円という回答をいただきまして、この部分の私自身はBONDSの扱い方、使い方ですね、どのように働いていただくかということを確認にさせていただければいいのではないかという思いですが、岡崎さんのほうはこのBONDSそのものが不必要ではないかと、意見の若干の違いはございますけども、予算を修正して当局にその吟味をしていただくという点では同様の意見ということになりますので、この修正をさせていただいたとこういうことになっております。

○議長（中村 敦） 補足、簡潔にお願いします。

○7番（岡崎大五） 今、夏期海岸対策事業のほうの4,850万円のうちの内訳ですけれども、一般財源のほうから世界一の海づくり事業ということで2,400万円投入しております。その他、入湯税でありますとかふるさと納税であるとかそういったところもこの財源としては使われているところでございます。

○議長（中村 敦） 江田議員、よろしいですか。

13番 江田邦明議員。

○13番（江田邦明） 補足で岡崎議員のほうから御説明ありましたが、今回の下田市夏期海岸対策協議会補助金4,850万に対しまして、ただいま申し上げられました基金であったり入湯税というものは、特定財源として使われてるか使われていないのか。今の修正案ですと一般財源を全て減額修正されているようでしたので、そのすみません委員会審査を含めた上での今回の修正案の趣旨についてお尋ねをさせていただいているところです。

○議長（中村 敦） 提出者。

〔12番 沢登英信議員登壇〕

○12番（沢登英信） 先ほど申しましたように、歳入のほうまで訂正をしていきますと、作業上も大きな形になるというような事情がありまして、一般財源のところ調整をしようということでこの修正案はつくらせていただいております。

そういう意味での歳入の実態と違うんではないかというような御指摘があろうかと思えますけども、そうしますと地方債のほうの予備費に持っていただいて、いざこれらのものが整

って必要だということになったときになかなか大変になるということで、一般財源で全て数字的には帳尻を合わさせていただくという形での作成になっているものでございます。

○議長（中村 敦） ほかに質疑ございますか。

8番 楠山俊介議員。

○8番（楠山俊介） 南伊豆広域ごみ処理施設に関するこの負担金に対しまして、まずは沢登議員もその議員でありますけれど、予算がこの一部事務組合の議会において審議され議決された事項であるということ、そしてその議決された予算に対して、構成市町で正当な負担金が決められたということ、それを受けますと、この負担金は下田市にとって義務的経費というふうに解釈できますが、その義務的経費を減額するという行為、これらのことに関しましてどのようにお考えでしょうか。

○議長（中村 敦） 提出者。

〔12番 沢登英信議員登壇〕

○12番（沢登英信） 昨年の12月20日にこの入札の告示をして、この事業が進められるということであれば義務的な経費の御指摘のとおりのことになって、この修正動議はおかしいという結論になるかと思いますが、12月20日に行うべき入札の告示はしなかったわけです。幾らの金額でこの事業を当面は焼却炉をつくると、その後マテリアル施設をつくるという形になっているわけですが、当面この事業を12月20日にやるべき入札をできないと、しないという形を組合のほうで、当局のほうで決定して、それを組合議員も了承をすると、こういう形になってますので、事業の執行できない事業について執行するための都市計画決定業務であるとかアドバイザー業務というのは、必要のない業務になるかと思うわけです。

それはいついつかどういう形で幾らの予算でこの事業を進めようということは決定されない限りですね、一時期令和6年度において債務負担行為で決めたとしても、それは債務負担行為を受けた業者と当然一部事務組合の当局は話し合っただうするのかということを決めていかなきゃなんないと。事業を執行できないのに、都市計画決定もアドバイザーもどの業者にやってもらうんですかっていうようなこの予算も必要ないわけですね。だから、それはまた再び事業を推進しますと、この建設の入札をやりますのでというこういう決定を見ない限り、この予算は必要のない予算だと、必要のない予算を一部事務組合に送る必要はないと、こういうことになろうかと思えます。

ですから、決して必要経費を削ってるんじゃないかという疑問には当たらないと。事業で執行しないんですから、執行しないものに予算をつけることこそ予算の措置上はやってはい

けない予算措置をしているということになるという。したがって、それはそういうことが決定した時点で予備費から戻すことができるように取りあえず執行しないんですから、予備費に振り分けていただくと、こういう措置が必要だということでございます。

○議長（中村 敦） 8番 楠山俊介議員。

○8番（楠山俊介） 入札自体が止められてるという状況であろうが、再開に向けて運営会議、また議会のほうでも尽力しているところでありまして、またもともとのこの事業が終わっているわけでもなく止められてるわけでもないという、入札だけの話ですし、そして今いう解釈を沢登議員はこの一部事務組合のこの清掃組合の議会において、この両方の予算を否定されたかどうかをお聞きしたいというふうに思います。

○議長（中村 敦） 提出者。

〔12番 沢登英信議員登壇〕

○12番（沢登英信） 長友さんの御案内のように、後釜で一部事務組合の議員にさせていただきました。私が一部事務組合のほうに出たときには、既にこのアドバイザーの決定と都市計画の決定の業務はされていた、ちょっと記憶が定かでないんですけど、されていたんじゃないかと思います。それで、もし自分のときだとすれば自分はこの2つのものに反対をしたと思います。

それで結論としては多数決ですから、一部事務組合としてはこのアドバイザー業務と都市計画業務は執行がされるという形になっていたかと思えます。

○議長（中村 敦） 8番 楠山俊介議員。

○8番（楠山俊介） ちょっとあやふやというようなことでありますけれど、他の構成市町のほうではこの負担金に関して可決され、この一部事務組合を進めていこうという意思を表明していると思いますが、下田市だけがこれに対して義務的経費でありながらそれを減額修正するということが自体が下田市の議員、あるいは一部事務組合の議員としてどのようにお考えかを最後にお聞かせください。

○議長（中村 敦） 提出者。

〔12番 沢登英信議員登壇〕

○12番（沢登英信） 債務負担行為ですので、他町村は予算上はこの金額を可決をするという形で措置されるのかもしれませんが、実態はこれは要らない事業っていうか建設しなければどの業者に決めるかっていうようなことは要らない業務ですよ。また、この都市計画決定もどこにどういうものをつくるんだっていうことを明確にしない限り、要らない業務だ

と思います。

したがって、要らない業務に予算措置するというのは予算的に問題がもちろんあると。他町村がそういう措置をしてきたら、他町村にもやっぱり予算上はそういう問題がありますよということを教える必要があると思いますし、これが予算措置してどうしても既に債務負担行為で決めてあるのでそのとおりにやるんだということになりましたら、これは結論を出しても結論の出ない形ですよ、それにお金だけ業者に払うっていうのはこれは不法な支出ということになりますので、違法不法な支出ということになりますので、そういう事業はそこで食い止めていただくと、建設計画を明確にして幾らの金額で実施するんですよと、こういう日程で建設してまいりますということを決まった後ですね、これらの事業は執行すればいいことだと思いますので、そういう意味では私はあくまでも必要な経費ではないと、必要な経費だという議論そのものが出てこようかと思いますが、それは間違った議論だということをお他町村の人たちに伝えたいと思っております。

以上です。

○議長（中村 敦） ほかに質疑ございますか。

1 番 柏谷祐也議員。

○1 番（柏谷祐也） 1点だけ御質問させていただきます。広域ごみ処理施設のほうの事業者選定アドバイザー業務委託、こちらが1,517万とあともう一つが都市計画決定支援業務、こちらのほうが550万ということで、こちらの金額なんですが、構成市町1市3町で負担金の中で行われているため、アドバイザー業務の1,500万と都市計画の550万が国庫補助金がそこからアドバイザーのほうで引かれると思うんです。そうした金額も引かれて、なおかつ負担金割合に基づいて金額の根拠を出すべきではないかと思われませんが、その点についてお尋ねいたします。

○議長（中村 敦） 提出者。

〔12番 沢登英信議員登壇〕

○12番（沢登英信） この事業者選定アドバイザー業務は確か総額は3,300万で、既からですから1,500万程度のお金を出して業務は継続しているという実態にはあろうかと思えます。

先ほど言いましたように、都市計画のほうは1,000万の債務負担行為で450万既に6年度で使うというような形で進められてきていようかと思いますが、その建設計画を進めないという事情が今年度はあるわけですから、当初予算にも建設計画の予算措置はされていないわけですから、途中で出てくるのかもしれませんが、現時点におきましては今年度に建設を進

めるといふ予算になっていないと、下田市の予算はそもそも。

ですから、それに債務負担行為であろうとも実施が決定してない事業に既に契約はしてるかもしれませんが、この債務負担の契約の交渉をし直すということは一部事務組合のほうでは必要かと思えますけども、そういう措置を取っていただくしかないだろうと。

それから、実際は国からお金を借りるような仕組みで措置されてるんじゃないのかということ、江田議員の御指摘のとおりでございます。しかし、そういう予算措置をするのが明確なやり方かもしれませんが、取りあえずこれ全部駄目、歳入も駄目よという意味じゃなくて、そういう借りるお金は用意しててくださいと、それはまた実行されるかもしれませんが、予備費のほうに置いてくんですよと、こういう内容からいって一般財源のところ、全部係数を合わせるというような形で提案をしてる内容となっております。

○議長（中村 敦） 1番 柏谷祐也議員。

○1番（柏谷祐也） すみません、金額的なことを言ってます、このアドバイザリー業務は1,517万、こちらが1市3町での合わせた金額かと思われるんです。そこから負担を均等割とかもあるんですけど、そちらのほうで引いていかないと金額的に今の現段階のこの業務の金額でいきますと、全てを1市4町分全てを差し引くことになるのかなと思うんですけども、その辺についてすみません、お願いします。

○議長（中村 敦） 提出者。

〔12番 沢登英信議員登壇〕

○12番（沢登英信） 間違いがあるのかもしれませんが、ちょっとチェックしてみたいと思います。すみません。1市3町の総額ではないかというね、その点は予算措置上大きな間違いがあったかもしれない、間違いだったと思います。下田市の負担分だけを切るべきだと、その点については御指摘のとおりだと思いますので、訂正してできましたら出し直したいと思います。休憩をしてください。

○議長（中村 敦） 提出者に確認します。修正案の修正ですか。

○12番（沢登英信） はい。

○議長（中村 敦） ちょっと暫時休憩します。

午後2時4分休憩

午後2時33分再開

○議長（中村 敦） 休憩を閉じ、会議を再開いたします。

提出者から発言を求められておりますので許可します。

〔12番 沢登英信議員登壇〕

○12番（沢登英信） ただいま柏谷議員から御指摘がございましたように、アドバイザー1,517万と支援金の550万円につきましては、一部事務組合のほうの総額でございますので、建設費は2割8割の負担、運営費は4割6割の負担ということでございますので、6年度の債務負担から考えますと両方合わせて2,533万円で、下田市の持分は998万円ございました。

したがって、下田市の持分は恐らく今年度分は1,000万円ほどかと思えます。そういうことから考えまして、大変大きな間違いをした修正案であるということでございますので、大変な時間を使わせて恐縮でございますが、撤回をさせていただきたいと思えます。

建設と運営費を逆に言いました。建設費が4割6割ね、運営費が失礼しました、訂正させていただきます。2割8割の負担割合かと思えますが、修正案の内容が今言いましたように下田市の持分ということではなくて、一部事務組合の全額を下田市の持分という勘違いをして出して大変な大きな間違いでございますので、この修正案を撤回をさせていただきたいという具合に皆さんにお諮りをさせていただきたいと思えます。

○議長（中村 敦） ただいま修正動議の提出者より、修正動議を撤回したい旨の請求がありました。

お諮りいたします。

ただいまの請求に対し、会議規則第19条に基づき、これを承認することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 御異議はないものと認めます。

それでは、議第34号 令和7年度下田市一般会計予算に対する修正案は撤回されました。

以下、議事の進行を元に戻してまいります。

これより、各議案について討論、採決を行います。

ここで報告の件がございます。

請願第1号 下田市に高校生通学費補助を求める請願書について、委員長報告では趣旨採択とする旨の報告がございました。

先ほど開催されました議会運営委員会において、討論から採決までの進行方法について協議を行った結果、まず討論につきましては採択することに賛成意見、次に、採択、趣旨採択の両方に対する反対意見、次に、趣旨採択することに賛成意見、これを意見が尽きるまで繰

り返し、最後にほかの討論がないかを求めます。

次に、採決でございますが、まず、趣旨採択とすることに賛成者の起立を求め、ここで趣旨採択に決すれば、次の議事へ進みます。もし仮に、趣旨採択に決しなかった場合には、請願を今度は採択するか不採択とするかを定める必要がございますので、請願を採択することに賛成者の起立を求め採択するか否かを定める、このような手順で進行してまいりますので御承知おきください。

それでは進めてまいります。

まず、議第21号 下田市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定についてを討論に付します。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 討論はないものと認めます。

採決いたします。

本案に対する委員長の報告は原案可決であります。本案は委員長の報告どおり決することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 御異議はないものと認めます。

よって、議第21号 下田市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定については、委員長の報告どおりこれを可決することに決定いたしました。

次に、議第22号 情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定についてを討論に付します。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 討論はないものと認めます。

採決いたします。

本案に対する委員長の報告は原案可決であります。本案は委員長の報告どおり決することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 御異議はないものと認めます。

よって、議第22号 情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定については、委員長の報告どおりこれを可決することに決定いたしました。

次に、議第23号 下田市ふるさと応援寄附条例及び下田市ふるさと応援基金条例の一部を改正する条例の制定についてを討論に付します。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 討論はないものと認めます。

採決いたします。

本案に対する委員長の報告は原案可決であります。本案は委員長の報告どおり決することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 御異議はないものと認めます。

よって、議第23号 下田市ふるさと応援寄附条例及び下田市ふるさと応援基金条例の一部を改正する条例の制定については、委員長の報告どおりこれを可決することに決定いたしました。

次に、議第24号 下田市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び下田市職員の育児休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを討論に付します。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 討論はないものと認めます。

採決いたします。

本案に対する委員長の報告は原案可決であります。本案は委員長の報告どおり決することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 御異議はないものと認めます。

よって、議第24号 下田市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び下田市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定については、委員長の報告どおりこれを可決することに決定いたしました。

次に、議第25号 下田市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを討論に付します。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

12番 沢登英信議員。

〔12番 沢登英信議員登壇〕

○12番（沢登英信） 議第25号に反対する立場から討論をさせていただきたいと思います。

内容的には、この都市計画のアドバイザーを月額2万円とする規定でございますが、約月に10日ほど20万でしょうか、12か月ということで240万の予算措置がされていようかと思いますが、その予算措置の前のこの条例改正ということでございますが、やはり特別職になぜするのかということやアドバイザーが下田駅やグランドホテルや伊豆縦貫道というこの下田市の基本的なまちづくりの根幹に関わるものであるとすれば、もう少しきっちりした職員体制を取るべきだと。

この月額で決めるような形のものではなくて、下田市にとってのアドバイザーの制度というのはどうあるべきかという議論を積み重ねて制度化するということが必要かと思うわけです。そういう人が必要ではないという意味ではなくて、必要であるとすればもう少しきっちりした体制を取って迎え入れるというようなこういう措置が必要かと思うわけでありまして。その人に目指してこの給与の体系をつくるような構築の仕方というのはいかがなもんかと、私はそういう決め方はやめるべきだという具合に考えますので、議第25号に反対をするものでございます。

以上です。

○議長（中村 敦） 次に、賛成意見の発言を許します。

1番 柏谷祐也議員。

〔1番 柏谷祐也議員登壇〕

○1番（柏谷祐也） 議第25号 下田市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について、賛成の立場から意見を述べさせていただきます。

委員長報告でもございました専門的な知識や経験を有する職員が来年度以降、勤務が困難となり、現在の職員体制では都市計画業務を当該職員のような職務を有する人材がおらず、業務内容に支障を来すため、やむを得ずであります都市計画アドバイザーとして委嘱するものであります。

以上です。

○議長（中村 敦） 次に、反対意見の発言を許します。

13番 江田邦明議員。

〔13番 江田邦明議員登壇〕

○13番（江田邦明） 議第25号 下田市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について、反対の立場で討論を申し上げます。

委員会並びに議会での審査、審議の着眼点といたしまして、何の目的でこの条例改正がされるのかについて検討をさせていただきました。委員会での審査経過から判断いたしますと、特定の人物に委嘱するための条例改正が主ではありますが、特定の事務を継続するための条例改正でもあると判断いたしました。

これまで特定任期付職員が実施してきた業務を引き継ぐのであれば、同業務については地方公務員法に定める服務等を課すべき者が従事すべき業務と考えます。その服務とは、上司の職務上の命令に従う、信用、失墜行為の禁止、秘密を守る義務、職務に専念する義務、政治的行為の制限、争議行為等の禁止、営利企業への従事等の制限、これらを守るべきであると考えます。地方公務員法の適用、非適用という法律上の地位に直結し、重要な問題に帰すると考えます。

よって、本業務については引き続き任期付職員や会計年度任用職員が従事すべきと考え、本条例改正に反対の立場で討論をいたします。

○議長（中村 敦） 次に、賛成意見の発言を許します。

7番 岡崎大五議員。

〔7番 岡崎大五議員登壇〕

○7番（岡崎大五） 実は、この人事案件ということになりますので、この当該人物を知っているか知っていないかということが非常に判断の基準としては重いというふうに感じています。

当局の皆さんは当然この当該人物をよく知っているということ、あるいは仕事を今までの仕事の内容もよく存じ上げて、その中でこういったそれこそ人事のところではない形でアドバイザーという形が一番適切だろうというような御判断があったと思うんですが、その判断そのものを私は否定するものではありません。

という言いますのも、都市計画審議会等で募集してるっていう側面もありますし、非常に僕は当該人物の能力は非常に高いというふうに感じておりますので、そういうふうな意見が

言えるわけですがけれども、ただ制度として考えた場合は、果たして本当にこれが適切だったのかっていうとどうなんだろうかっていうところは正直ありますけれども、現実的な措置としてはやむを得ない面があっただろうと。

しかしながら、やはりもう少し丁寧な当局側の説明がやはり必要な案件ではなかったかということで、個別恣意的にこうしたいいわゆる人の使い方ということがされるのが常態化するっていうのはあんまり好ましいことではありませんので、今後ですねもうちょっと丁寧な説明をした上で、どういった待遇で下田市の事業を一緒にやっていただけるのかっていうようなことを申し添えて、賛成ということで判断した次第でございます。

○議長（中村 敦） 次に、反対意見の発言を許します。

ほかに討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） これをもって討論を終わります。

御異議がありますので、本案は起立によって採決いたします。

本案に対する委員長の報告は原案可決であります。本案は委員長の報告どおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（中村 敦） 着席ください。

起立多数であります。

よって、議第25号 下田市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定については、委員長の報告どおりこれを可決することに決定いたしました。

次に、議第26号 下田市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定についてを討論に付します。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

12番 沢登英信議員。

〔12番 沢登英信議員登壇〕

○12番（沢登英信） 反対の立場から、議第26号の討論をさせていただきます。

先ほどの委員長報告の中でも発言をさせていただきましたが、月額15万という旅費で運賃相当額の通勤費ということでございますが、これは結局年間180万というところまで通勤費を払っていいんですよと、こういうことになろうかと思うんです。現状の中ではこの5万

5,000円をいただいている方がお一人函南のほうにいらっしゃるというこういうことでございますから、こういう実態から考えてもこの月額15万というのは異常なこの出張費であると、下田市の実態に合っていない現状だと、実情が5万5,000円ということでございますので、この方の対応の金額6万程度に上限を定めるということが妥当ではないかと思うわけです。

実態的に年間180万も通勤費を使う人を、現実はこの下田市で雇うというようなことはなかなか考えにくいのではないかと思うわけです。考えにくいような形態のものを、国のほうが人勧で定めてきたからといってそれをそのまま上限とするのはいかがなものかと、身の丈に合った、下田市に合った旅費規程にすべきだという点で、議第26号は考え直していただくと、反対をするものでございます。

○議長（中村 敦） 次に、賛成意見の発言を許します。

6番 天野美香議員。

〔6番 天野美香議員登壇〕

○6番（天野美香） 議第26号 下田市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について、賛成を述べさせていただきます。

一時的に可能であり、また幅広いこの制度としまして人事院勧告を鑑定し、職員組合団結の下なされたことでございます。総務文教委員会ではやむを得ない条例の改定であることで、賛成多数で可決をいたしました。

よって、議第26号 下田市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について、賛成の意見を述べさせていただきます。

○議長（中村 敦） 次に、反対意見の発言を許します。

13番 江田邦明議員。

〔13番 江田邦明議員登壇〕

○13番（江田邦明） 議第26号 下田市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について、反対の立場で討論を申し上げます。

本条例改正については、2つの視点で検討させていただきました。一つが地域手当について、2つ目が通勤手当についてです。

今回は人事院勧告を受けまして、地域手当2%を増やすといった条例改正の内容となっております。この条例改正を受けた場合、令和7年度予算で既に地域手当約2,000万円が計上されております。本人事院勧告では、令和9年度に4%という数字が下田市の適用数値となっております。そうした場合、令和6年度と比較すると、地域手当で約4,000万円の増額と

なるものでございます。

人事院勧告の示すこの地域手当は、国家公務員が転勤等で民間の給与の比較的高い地域に勤務する場合に支給されるものでございます。今回の人事院勧告に基づく支給率の改定後も、支給値については静岡県を含む16都府県のみであります。非支給地は、なお31道県残っております。今回、支給地域の単位がこれまでの市町村から都道府県に変更されたことが要因でございますが、人事院勧告の示す地域手当をそのまま下田市へ適用することについては疑問が残るところです。

その理由といたしましては、政府統計の総合窓口、都道府県・市町村のすがたによると、全国の平均所得291万円に対し、静岡県の平均所得は全国平均プラス2%の297万円でございますが、県内でも上位の長泉町や三島市、静岡市、裾野市は平均所得が320万円を上回っております。しかしながら、下位の下田市や賀茂郡各町は平均所得が265万円を下回っているからです。

なお、この地域手当の支給率を人事院勧告に基づかず、国と異なる基準としている自治体もあるところでございます。

次に、通勤手当でございます。今回の人事院勧告に基づく改正の主な内容は、支給限度額を5万5,000円を新幹線等の特別料金等の額を合わせ、1か月当たり15万円に引き上げることと、採用時から新幹線等に係る通勤手当を支給すること、育児・介護等の事情により転居した職員にも新幹線等に係る通勤手当を支給する、この3つが主な内容でございます。

この通勤手当に関する人事院勧告は、国家公務員の広域的な人事異動の円滑化を図る観点が非常に大きいものと考えますし、下田市はこの全てを準拠する必要はなく、地域の実情に応じて適切に対処すべきと考えます。これまでの通勤手当上限5万5,000円で通勤できる範囲は、三島駅、根府川駅以内でありましたが、今回の改正で新幹線等を利用する場合、通勤手当15万円であれば、東京駅、静岡駅近辺からも通勤できるようになります。

また将来、伊豆縦貫自動車道が整備されることで、県東部の沼津市辺りから通勤も可能となり、市としては職員の地域内居住について、職員採用と併せしっかりと考えていかなければ人口流入の減少、人口流出の増加につながると考えます。

この点を加味し、本条例改正の必要性を検討した場合、主な改正内容の三つ目で申しあげました採用時から新幹線等に係る通勤手当を支給することについては、冒頭申しあげましたとおり、地方公務員は国家公務員とその性格が異なることから、以下の点でその必要性はないと考えます。

1、市民の多くは、災害対応や地域振興、移住・居住、税収確保等の観点から、職員に対して下田市及び賀茂地域内に居住することを望んでいると考えます。2、増加する通勤手当に対する交付税はなく、下田市の財政負担は増加するものと考えます。3、憲法第22条において居住の自由が定められておりますが、新たに採用される職員の通勤手当を区別することについては居住地を制限するものではなく、何ら問題ないと考えます。4、この条例改正で職員の応募が増えるかは不明であり、反対に市内及び地域内居住が減る可能性が高くなると考えます。既に236人の職員中54人が市外等に居住しており、本条例改正は移住・定住と真逆の内容となる条例改正であるため、議第26号に対し、反対の立場で討論を申し上げます。

○議長（中村 敦） 次に、賛成意見の発言を許します。

7番 岡崎大五議員。

〔7番 岡崎大五議員登壇〕

○7番（岡崎大五） 議第26号 下田市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について、今回これ出されて非常にびっくりしたんですけれども、こんなことを国の人勧がやっていこうとしてるんだという、してるんだというかもうしていくんだっていうことが決まってるっていうことは、どういうことからこういうことが制度というかこういう成り行きになってるのかって考えた場合に、やはり地方創生というのは一つ大きなキーワードになってくるかと思えます。

すなわち、これは東京を中心に考えた場合は、地方に住んでいただいて東京のほうに出勤していただくっていうようなところをもうちょっと促進したいっていうようなものが基本的にあるかと思えますけれども、すなわち移動の自由さを確保することによって、より地域と都市部の交流を促進していくっていう一つの意志の表れといいますか、その中で一番問題になるのが交通費なんですね。

今、地方創生の中で今後非常に大きなプロジェクトになっていくと考えられているのが、2地域居住推進政策でございます。この中でやはり今後、補助金が今年度は補正で4億つきましたけれども、その主な使い道というのが交通費になっております。すなわち、2拠点で居住をするような人たちを促進していく、やがては住民票の多元、他地域化みたいなことも研究が始まっておるようです。

すなわち、人口が減っていく、交付税が減る、予算が減るといふ地方に対して、そうではない未来を示していかなければ地方の未来はないわけですね。ですから、その中で例えば地方と多少関係のある人たちはその地方のためにお金を払っていく、ふるさと納税がいい例で

すけれども、こうした税の仕組みも今研究が総務省のほうで去年から始まっているところでございます。

ですから、こういった制度をいち早く取り入れて、下田市がどこまでこういった制度を使う人材がいらっしゃるのか、それは今後の成り行きというか見定めていく必要があるかと思いますが、しかしながら働くほうとしては別に東京に住んででも下田で市役所で働けるってというような選択肢も一つ出てくるというところで、それが現実的かどうかはまた問題は横に置いておいてですね、そういった枠組みをもうちょっと広い中で人が動いて生活できるような仕組みを国としてつくっていきたいということの意思の表れかなというふうに理解しております。

そういった観点から、この議第26号 下田市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定については、賛成するところでございます。

○議長（中村 敦） 次に、反対意見の発言を許します。

ほかに討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） これをもって討論を終わります。

御異議がありますので、本案は起立によって採決いたします。

本案に対する委員長の報告は原案可決であります。本案は委員長の報告どおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（中村 敦） 着席ください。

起立多数であります。

よって、議第26号 下田市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定については、委員長の報告どおりこれを可決することに決定いたしました。

次に、議第27号 下田市景観まちづくり基金条例の一部を改正する条例の制定についてを討論に付します。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

12番 沢登英信議員。

〔12番 沢登英信議員登壇〕

○12番（沢登英信） 議第27号 下田市景観まちづくり基金条例の一部を改正する条例の制定について、反対をする立場から討論をさせていただきます。

既に登録まち遺産といたしまして、17件全部の登録としては163件もあるわけでありまして、そして、この基金条例は皆さん御案内のように雑忠さんや土藤さんやそれぞれの建物草画房さんや澤村邸からありまして、163つていいますとこの下田市歴史的風致維持計画30年から10年間の計画ですから、平成で言いますと37年まで、2027年になろうかと思えますけど、10年計画は既にできているわけでありまして。

そして、こういうまち遺産という形で風致地区に定められた所有者、例えば雑忠さんについて言えば、その修理のためにこの200万の補助金を修理するときに出しますよと、そこでお店を開けば400万の補助を出しますよと、あるいは単に修理のみの場合は限度額は100万ですよと、この3種類があるわけです。

既にこの期間の中で約4,700万からのこの基金をそれぞれ利用して、このまち遺産を直してる人たちがいるわけでありまして。この近くは令和5年度等は1件で400万程度にとどまると。しかし、基金は7,800万ほどあるので、このお金を年に1,000万からの基金がここにふるさと納税等々含めた中から入ってきますので、この下田市が想定している計画にも使いたいですよと、こういう形で約1,700万ほどこの基金から取り崩して使うという、こういう内容のものになっているわけです。

基金を定めましたこの目的は、先ほど言いました下田市の遺産を持っている人たちが修理や改修をする、あるいはそこでお店を開くという場合に提供をしたいというための基金であったわけです。その基金を市民のためだけではなくて、市が行うこの景観計画にも使えるようにしたいということがこの内容でございます。

したがって、市が使うということになると景観計画だけにとどまらず、何にでも使えるってことになりやすいかと思うわけですが、制限としましてはこの景観計画に使うために条例改正をするんだということですが、今まで民間の人たちのこの遺産を改修するために使われた基金を市が使えるって形に直しますと、やがてはこの条件が景観計画のためという枠組みはつけてますけど、次のときにはこの枠組みを取ってしまうと、何にでも使える基金ですよと、こういう形になりやすいと思うわけでありまして。

そして、既に年に1件しか令和5年度は使わなかったということですが、4件も5件ものを改修があった年もあるわけですが、状況を考えますと下田市におきます阿波屋さんにしましても下田小学校におきましても、それらのものを本当に残そうと思ったら400万程度のお金で残せるようなものではないと思うわけです。寺町通りという形でお寺さんの状況を守っていかなくやなんないってことになると、それはやがて改修の

時期が来ようかと思うわけです。だんだん檀家さんが少なくなって下田に住む人がないというようなことになりまして、こういう寺町通の下田遺産を本当に保存していこうということになりましたら、この資金が7,800万程度では当然足りない、1件当たり1,000万もかかるような形になると思いますし、今の仕組みの中では400万の仕組みでしかございませんけども、むしろ本当の意味でこの下田の遺産を残そうと思えば、今の条例をもっと拡大をして利用しやすいようにして利用をするというのが本来の在り方であろうかと私は考えるわけでありまして。

したがって、この条例につきましては反対せざるを得ないということで、予算上はこの景観計画の変更というふうなことでガイドラインの作成に900万ほど、ワークショップに100万ほど、それから今、澤村邸のところまで舗装してきておりますのをそのところからマイマイ通りのほうにコンクリート舗装の町なみをつくっていこうということで、修景に総額は1,250万ほどかかるようなんですけども、この修景費用にこの基金から650万等を出そうという予算措置になっているわけです。総額1,730万円の基金を市の事業のためにこの基金を使い勝手が当局に言えば使えるような形態に変えてこの予算を使おうということでございます。

私はむしろ、市がこの景観計画に使うのではなくて、そういうまち遺産を本当に残そうと思ったら今の400万程度ではなくて、そちらの規約を改正をして本当に下田市のまち遺産を残していこうという、こういう姿勢を取るべきだという具合に考えますので、この改正に反対をするものでございます。

○議長（中村 敦） 次に、賛成意見の発言を許します。

8番 楠山俊介議員。

〔8番 楠山俊介議員登壇〕

○8番（楠山俊介） 議第27号に対しまして、賛成の立場で意見を申し上げます。

この改正につきましては基金を有効にし、景観まちづくりを促進するためという提案理由があります。これに伴ってまずは今までどおり、民間の補助というのは優先的に行うと、それに対しまして市の施策にも使えるようにするという内容でありまして、当局からの回答を得ますと民間の利用率が低調になっているということ、また景観というのは民間の建物、それのみではなく、それを支える道路や周りの修景というのも必要であると。今まではそれは市の事業として連携しながらも単独でやってたところがありますが、一般財源も厳しい中ですね民間の建物をきちっと残し、その景観をつくっていくためには市の事業も進めていかならないと、この一体感を出して先ほど言いました提案理由の有効活用と景観まちづくりを

推進するというこの内容に改訂の内容が一致していると考えますので、賛成するものであります。

○議長（中村 敦） 次に、反対意見の発言を許します。

ほかに討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） これをもって討論を終わります。

御異議がありますので、本案は起立によって採決いたします。

本案に対する委員長の報告は原案可決であります。本案は委員長の報告どおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（中村 敦） 着席ください。

起立多数であります。

よって、議第27号 下田市景観まちづくり基金条例の一部を改正する条例の制定については、委員長の報告どおりこれを可決することに決定いたしました。

次に、議第28号 下田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び下田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定についてを討論に付します。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 討論はないものと認めます。

採決いたします。

本案に対する委員長の報告は原案可決であります。本案は委員長の報告どおり決することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 御異議はないものと認めます。

よって、議第28号 下田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び下田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定については、委員長の報告どおりこれを可決することに決定いたしました。

次に、議第29号 下田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一

部を改正する条例の制定についてを討論に付します。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 討論はないものと認めます。

採決いたします。

本案に対する委員長の報告は原案可決であります。本案は委員長の報告どおり決することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 御異議はないものと認めます。

よって、議第29号 下田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定については、委員長の報告どおりこれを可決することに決定いたしました。

次に、議第30号 下田市景観まちづくり条例の一部を改正する条例の制定についてを討論に付します。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

12番 沢登英信議員。

〔12番 沢登英信議員登壇〕

○12番（沢登英信） 議第30号 下田市景観まちづくり条例の一部を改正する条例の制定について、反対の立場から討論をさせていただきたいと思います。

この改正内容は何といたしましても地域ゾーンが分かりづらいと、この地域ゾーンという考え方を廃止をするんだということが一つであろうかと思えます。残されたのは重点地区というようなことになるわけですが、既に15年ほど経過しているにもかかわらず、重点地区は一度も設定がされていないと、全く設定されていない形の中でこのゾーンの仕分を廃止するというのはいかがなものかということが一つでございます。

ただし、この重点地区とゾーン分けの規制は届出の基準の内容を違うということで、重点地区になりますと面積が500平米だったものを300平米にすると、あるいは高さが13メートルであったものを10メートルにするということで、重点地区がないにもかかわらず、この規制の基準、届出の基準は全て重点地区と同じ規定で定めるとこういうことになってまいろうかと思うわけであります。

したがって、既に歴史的まちづくり法が制定されてまして、この中で下田遺産等が、

あるいは国指定のものがそれぞれ指定をされているもので、歴史まちづくり法、下田市歴史的風致維持向上計画とこの景観計画はそれぞれタイアップしてありますか関連づけられているものであるという具合に考えるわけであります。

そしてこの歴史的風致維持計画におきましては、考え方は全てゾーンという形で考えているわけであります。例えば黒船祭が行われるゾーンは旧市内とか柿崎の方面も含めまして一つの一体としたゾーンとして考えているわけですね。下田のお祭りをやる時はお祭り6丁目からのこのまち全体のゾーンとして、そこのお祭りの慣習をきっちり維持保存をしていこうというような形で計画が組まれているわけであります。

したがって、歴史的風致維持向上計画が先につくられて関係がして、その下でつくられましたこの下田市景観計画は先ほど言いましたように、五つのゾーンに分けているわけであります。旧町の町内ゾーン、下田市港湾周辺ゾーン、あるいは蓮台寺温泉ゾーン、海岸線ゾーン、そして里山ゾーンとこういう具合に分けてまして、この中で特に海岸線ゾーンというのは、国立公園の海岸から200メートルという指定、第二種特別地域の指定と重なっているわけです。ですから、根拠条例としては国立公園法の準拠して景観を守っていくということに重ね合わせているんだと思うんですが、これらの考えの上に曖昧な部分があるのでこれをやめてしまうんだと、それは確かに白浜の海岸と外浦の海岸、あるいは吉佐美の海岸地区とは内容が海水浴の観点から考えても違うんですから、やめてしまうのではなくて海岸線ゾーンの内容をより緻密にしてってどういう活用や保存をしていったらいいのかを定めればいいことであって、このゾーン制度をなくなしてしまうというのはいかがなものかと。

特に、この里山ゾーンというようなことで伊豆縦貫道が来る、こういう稲梓地区のこの景観をどう守っていくのかという課題があるにもかかわらず、それらのゾーンを廃止をしまして地元の人と開発計画を話し合えばいいんだと、こういう形では歴史的な町なみを保存をしていこうという精神と違ってくるのではないかということが内容かと思うわけです。

そして、新たなこの今30条の条例の一部を改正して進めようとしておりますのは、地域別の景観ガイドラインを作成をしていきたいんだと、これは900万の予算措置がされているところですが、その中でも稲梓地区のガイドラインから順次始めていきたいと、今年稲梓地区のガイドラインをするんだということですが、条例を改正しなければ稲梓地区のガイドラインというものはつukれないというわけではありません。条例は元のままにしておいても稲梓地区のガイドラインが必要であれば、それを進めればよいということになるかと思っておりますので、まさに立てつけとしての現在の景観まちづくり条例は景観のため

の市民会議というのがあって、さらに景観を守るための審議会があるという専門家の方たちの審議会と地元の人たちの市民の皆さんの花いっぱい運動を含めました運動体としての市民会議というものが組織がされているという、こういう現状になっているわけですので、全く現在の条例を改正しなくても当局が進めようと考えております稲梓地区のガイドライン、あるいは稲生沢地区の景観ガイドライン、下田本郷地区の景観ガイドライン、白浜地区のガイドラインとか白浜地区景観ガイドライン、朝日地区の景観ガイドラインを順次つくっていくんだというんですけど、それらの基本的なものは既にその前段の下田市歴史的風致維持向上計画、いわゆる歴史まちづくり法に基づいて既に下田市はこういう冊子をつくるわけです。こういうものを参考にしながら地域で話し合っていくということは、この景観まちづくり条例を改正しなくても必要なことですし、できることであると。立てつけとしましては市民会議があって、さらにこの審議会があるという、こういう仕組みのほうがベターであるということとは明らかではないかと思うわけです。

それで具体的に進めてまいりました例から言いますと、ペリーロードの石畳にしたり橋の色とか建物の色とか、あるいはあそこにガス灯がついているところがございますけども、了仙寺さんへ行く大傳さんの辺りから行くところの道でございますけど、下田の一つの風景としてきっちり整備をしていこうということで事業が進められてまいりました。

しかし、その場所を市当局は重点地区としたいという形で提案をしたようでございますけども、地元の人たちは建物等の制限がかかるということについては慎重に考えていただきたいということで事業は執行はされておりますけども、このまちづくり条例に基づく重点地区というところは現在下田市では1か所も定められていないという、こういう状況でございますので、今ある条例を市民の理解を得てゾーン分け、それから重点地区ということを決めていくことがベターであって、ゾーン分けをやめてしまって重点地区だけにしてしまうということは、実態的には何ら市民に影響を与えない条例という形になってしまう心配が出てこようかと思っておりますので、私は今ある条例をより一層使い勝手のいい形で整備をしていく、改正する必要は全くないのではないかと、こういう具合に考えるものでございます。

以上です。

○議長（中村 敦） 次に、賛成意見の発言を許します。

8番 楠山俊介議員。

〔8番 楠山俊介議員登壇〕

○8番（楠山俊介） 議第30号に賛成の立場で意見を申し上げます。

この改正の中の目的としては、より適正な景観形成を促すため、景観計画を改定するとともにということではありますが、主な改正内容としては今、沢登議員からも説明がありましたけれど、景観誘導ゾーンの廃止というようなことが項目で書かれておりますけれど、これに関しましては当局の説明によりますと、今までは先ほど沢登議員が説明したように海岸ゾーン等々、そういうふうに分かれていたものが海岸ゾーンに関しましてもそれぞれの海岸、あるいは地区によって景観も違う、またその景観のバックヤードにあります文化も違うというようなところの中で、それらをより個性として、特徴としてしっかりと表現する、これが景観まちづくりにとって大事であろうという考え方。

それから、先ほどの重点地区に関しましても合意形成が得られた場合ということで、住民の意思というものがそこには生活者としておりますので、強制的にそういうことはできません。そういう中でしっかりと合意形成を得られた中に重点地区の指定ができるような形で進めていきたいというところがあります。

そういう中でですね、どのようにこの景観をつくっていったらいいかということの中で、市内各地域の景観特性を考慮してということで、地区分けとして旧6町村をエリアとしてそれぞれの持っている個性、特徴を表したいと。特に、里山の関係につきましては、伊豆縦貫自動車道の今工事が進められております。その通る地区として今、稲梓地区がこれから縦貫道とともにいろんな形でまちづくりも進んでいきますし、それに伴って伸ばすべき景観、あるいは制限させるべき景観というのも出てきます。そういう意味では、一つ里山と一言言いましても、この縦貫道の進捗に合わせてそれぞれの地域によって影響が出てくるというような中で、その地区の特徴をしっかりと表現した形で景観まちづくりを進めたいという意図があると思います。

それから、審議会等の組織化につきましても、市民会議が廃止されるという中では今まで頑張っていた委員の方々の高齢化や、またそれに代わるべき人たちがなかなか見つからないというような中で低調していたところですが、これを有識者と市民とそういう形で一緒にやるような形で委員も増員するというようなことで集約してあるということでもありますので、組織も過去こういう組織だったからそれをつなげばいいということではなく、新たな時代には新たな組織化をして進めていくことが必要かというふうに思います。

これらを考えますと、この条例の改正につきましては賛成するものであります。

○議長（中村 敦） 次に、反対意見の発言を許します。

ほかに討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） これをもって討論を終わります。

御異議がありますので、本案は起立によって採決いたします。

本案に対する委員長の報告は原案可決であります。本案は委員長の報告どおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（中村 敦） 着席ください。

起立多数であります。

よって、議第30号 下田市景観まちづくり条例の一部を改正する条例の制定については、委員長の報告どおりこれを可決することに決定いたしました。

次に、議第31号 下田市下水道条例の一部を改正する条例の制定についてを討論に付します。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 討論はないものと認めます。

採決いたします。

本案に対する委員長の報告は原案可決であります。本案は委員長の報告どおり決することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 御異議はないものと認めます。

よって、議第31号 下田市下水道条例の一部を改正する条例の制定については、委員長の報告どおりこれを可決することに決定いたしました。

次に、議第32号 下田市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定についてを討論に付します。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 討論はないものと認めます。

採決いたします。

本案に対する委員長の報告は原案可決であります。本案は委員長の報告どおり決することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 御異議はないものと認めます。

よって、議第32号 下田市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定については、委員長の報告どおりこれを可決することに決定いたしました。

次に、議第33号 下田市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを討論に付します。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 討論はないものと認めます。

採決いたします。

本案に対する委員長の報告は原案可決であります。本案は委員長の報告どおり決することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 御異議はないものと認めます。

よって、議第33号 下田市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定については、委員長の報告どおりこれを可決することに決定いたしました。

ここで休憩します。

3時45分まで休憩します。

午後 3時34分休憩

午後 3時45分再開

○議長（中村 敦） 休憩を閉じ、会議を再開いたします。

ここで会議時間を延長いたします。

次は、議第34号 令和7年度下田市一般会計予算を討論に付します。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

12番 沢登英信議員。

〔12番 沢登英信議員登壇〕

○12番（沢登英信） 議第34号 令和7年度下田市一般会計予算についての反対の立場から討論をさせていただきたいと思っております。

先ほど修正案を撤回いたしましたして、大変皆さんに御迷惑をかけておわびを申し上げたいと思いますが、内容的にはアドバイザーと都市計画の決定を含めまして814万4,000円ほどがこの下田市の負担分であるという、こういうことから言いまして、この予算は予算措置されても執行すべきものではないと、こういう具合に考えます。

それから、夏期海岸対策事業におきます特に白浜大浜へのこのBONDSへの特殊警備会社の委託につきましては、やはり条例に基づく仕様書等は取り交わしているようでございますけれども、何よりも大浜地域から違法な業者を排除をすると、このことが私は一番大切なことではないかと思うわけです。

そのことに十分な効果を発揮するような枠組みを組まない以上ですね、大浜に来ている方々は40万人もいた人たちが10万人を切ると、9万3,000人台に今日なると。さらに今年は海水浴客が、大浜に来るお客さんが少なくなるかもしれないと、こういう状態の中で従来と同じように757万5,000円もBONDSにただ単に委託してパトロールしていただければ効果があるんだと、こういうことではやはり私は不十分ではないかと思しますので、このBONDSの使い方等々を含めまして十分議論をしていただくという意味におきまして、この予算もやはり執行を止めていただくと。BONDSにどういうわけでどういう具合の警備をしていただくのかということを確認する中で、この予算の執行ということを求めるという立場から反対をするものでございます。

さらに、この条例違反が明確となっておりますあずさ山の家運営が200万ほど毎年ですね運営費にかけているわけですが、全く条例があるにもかかわらず、農村体験施設として活用をしていないと、経費のみを払ってきてると、このことは決算でもきっちり指摘をされているにもかかわらずこういう状態が続いていると。新たにこの委託、ないしはそこを利用する人を今募集をしてるんだと、こういう答弁でございますけれども、当局のその努力を評価しないわけではございませんけれども、条例がある以上、やはり市民にこういう利用サービスをしますよということを下田市は約束してるわけですから、その約束をたがえて何にも手をつけないということは、これはもう早急に改めていただくしかない。現状に合うように条例を改正するなり、今の条例をきっちり改正を出してないんですから、今の状態は条例にあずさ山の家農村体験施設としての条例に基づいて運用をすると、委託業者がいなければ直営でもやるというのが当局の責任だと思うわけです。それを全くですね手をつけていないということにつきましては、これまた予算の執行上ですね認められることではないのではないかと思うわけであります。

さらに、大浦の樋村邸の費用を1億3,000万とかって言ってますけど、その前の解体費を含めると1億6,000万からの費用をここに国費の部分も入っておりますが、市の直接の税金も入っているわけですが、そういう状態になっているという、こういう形の中でやはり一定の採算を取ることがまず必要だと思いますので、今の月額4万6,200円でしたか、その程度の料金では不十分だということは言えようかと思うわけであります。

ですから、それは監査委員のほうもきっちりその値段について見直しなさいということが指摘されているにもかかわらず、無視された契約がそのまま引き続いて、間もなく更新時期を迎えようとしていようかと思うわけです。

しかし、何よりもその課題は当初設定しましたように東京丸の内の勤め人の皆さんが、大会社の皆さんがこの下田を利用してですねワーケーションで下田に来ていただいて、その家族も下田で一定期間過ごしていただくと、こういう枠組みでつくった樋村医院の跡地、ワーケーション拠点施設でございますので、何よりもそういう運営が三菱地所さんと図られているのかということが一番のポイントだろうと思うんですが、御案内のようにいつ行っても戸閉めがされているという、全く使っていないわけではないようですが、ほとんどロープが張って利用されていないという、こういう現状の中でいかに三菱地所さんと話し合いをして利用推進を図っていくかということが大きな課題ではないかと思うわけですが、それらについても納得できるような十分な対応をされていないということは明らかではないかと思っておりますので、こういうような観点から当予算に反対をせざるを得ないというところでございます。

以上です。

○議長（中村 敦） 次に、賛成意見の発言を許します。

8番 楠山俊介議員。

〔8番 楠山俊介議員登壇〕

○8番（楠山俊介） 議第34号に賛成の立場で意見を申し上げます。

今、沢登議員から反対意見の中で出ましたものに対して、簡単ですが賛成の意思を持って反論いたしたいと思っております。

まず、一部事務組合の南伊豆地域清掃施設組合の負担金に対するものですが、これは先ほども申し上げましたように、まずこの一部事務組合で予算として可決されたもの、それによって負担金が正当な割合で下田市に課せられたものということになりますと、これは義務的経費であるというふうに理解できる場所でありまして、この義務的経費を削減等、あるいは反対等を示すことは適当ではないというふうに考えます。

2つ目の夏期海岸対策協議会の補助金、そしてその中の特殊警備会社への費用でありますけれど、まずは夏期海岸対策協議会というのは必要な組織、必要な事業であるというふうに思っております。先ほど海水浴客が減少しているという中で、それに対する経費、またそういう減少してるから警備会社等に対する経費というのは削減すべきというような発言がありましたけれど、減少しているからこそ、それを増やすためには質を高めなければならない、その質を高めるためには健全化を進める、あるいは安全、そして環境をよくし整備をしていくということの中で、その事業の中核となるのが夏期海岸対策協議会でありますので、ぜひともその予算の中でしっかりと進めていただきたいというふうに思います。

白浜のこの違法等の件に関しては、本当に下田市にとって長年の懸案であります。いろんな手だてをしてきましたが、なかなか思うように解決に向かわない、こういう歴史があります。それをこの近年ですね特殊警備会社に委託をし、そしてその力を借りて何とか解決していこうということが始まりました。おっしゃるように完全に解決したわけではなく、まだまだ問題が山積しているようでありますけれど、しかし、聞くところによりますと解決に向けて進んでいるということでもありますので、まだまだこの特殊警備会社に頼るところは必要かというふうに思います。

しかし、初めて使った会社でありますし、そのやり方等もお互い試行錯誤のところがあったとは思いますが、担当課に聞きますと、この今までの契約の特別警備会社をありきで全て考えているわけではないと。そこの中にいろいろこれから検討をし、内容を吟味し、改正するところは改正をしていく、あるいは値する警備会社が他にあればですね、そこでの比較の中で他社に移行することも可能でもあるという中での答えをいただいておりますので、そういう意味ではいい警備ができて、いい海岸が戻るようにというふうに願うところであります。

また、こういうことを白浜を教訓にですね、他の浜に及ばないようにそういうことも我々も勉強しなければならないというふうに思います。

それから、あずさ山の家件の件であります。これも有効活用を目指してということで、担当課のほうではいろいろ検討の中でサウンディング方式ということで民間の会社等にいろんな利活用をお聞きし勉強し、そしてそこに委託するような環境もつくっていきたい、それからそれに伴って同時に条例改正、条例廃止も検討しながら、併せてあずさ山の家の有効活用を積極的に進めたいということをお明言しておりますので、期待するところでもあります。

それからワーケーション施設であります。あのような立派な施設をつくられたということの中で、利用率がまだまだ劣っているということ、これに関しましても委託業者との話の中で内

容をどうしていくのか、あるいは委託業者を変更することが有効であればそれも含めてというようなことで、契約条項も見直しながらやっていくと。

そして料金設定に関しましても、新たな料金の考え方というのも検討したいというような返答をいただいておりますので、これらを総合しますと、今回の一般会計の予算の中で期待を持ちながら否定するところはないと判断しますので、賛成の意見といたします。

以上です。

○議長（中村 敦） 次に、反対意見の発言を許します。

7番 岡崎大五議員。

〔7番 岡崎大五議員登壇〕

○7番（岡崎大五） 議第34号 令和7年度下田市一般会計予算に対する反対の立場からの意見を述べさせていただきます。

修正案の点では皆様に御迷惑をおかけしまして申し訳ございませんでした。ただ、その精神というのが必ずしも否定されたわけではない。この南伊豆清掃組合の予算ですね、それとこの夏期海岸対策に対する予算、ここはですねやはりもうちょっと財政規律っていうものをしっかりと考えてくださらないと駄目じゃないかと。

すなわち、今年度の予算の中で地方債が史上最高になりました。松木市長も冬の時代の準備が必要だっていうようなお話のある中で、やはりしっかりと現実を見据えた中での予算の組立て、これが必要になってくる、この2件に関してはその2つが両方とも欠けているっていうふうに思わざるを得ない。

すなわち、両方とも何のチェックも受けずに、何の審議も得ずに、それこそ積み木を積み上げてきただけのような予算で、一部事務組合で決まったから義務的経費だから出しなさいと、そんな話じゃないですよ。あっちゃあかんのですよそんなことは。審議をするのは下田市議会でも審議をしなきゃいけない、そこで議論を交わした上でどうなのかっていうことはやはり問うていかなければいけない、そうしなければ適正なごみ処理場の建設はできないと思います。

市民の税金を投入するわけですから、その市民の税金に何とか経費、何とか経費ってのはないわけですから、それに対して我々は責任を持たなきゃいけないわけですね。ですから、その議論をすることを避けるかのような考え方っていうのは、少なからずこれは今までの一部事務組合のやり取りの中でも、その予算のことが全然ここまで出てこなかったっていうことが非常に不思議な気がしてならなくて、今後はやはりもうちょっと密に連絡を取りなが

らどういうふうに進むにしても、やはり予算のことはしっかりと議論をしていく、その必要があると、そのための一つ警鐘として今回、修正案のほうを出させていただいて、それ撤回させていただいたわけですが、そういったことになってるわけです。

一方で、夏期海岸対策に関しましては、決算特別委員会であれだけ指摘されているにもかかわらず、さほど議論があったとも思われない状況の中でいいも悪いもないですよ、我々判断する材料を持ってないわけですよ、実際のところは。夏期海岸対策協議会の支部会議、あるいは審議会、そういったものを開いていただいてしっかりとその中で議論していただく、予算のことを議論していただく、それで特殊警備が必要なのかどうなのかっていう、そういう議論になっていくわけです。そのためにはまずは現実を理解することが必要で、そのために先ほど静岡県警がこの2年ほどですね物すごい力を入れて取り組んでくださった、そのことをお伝えしたわけですが、そうした側面もあるわけです。見えない側面があるわけですね。

そんな中で予算をやっぱり決めていただかないといけない。そのためには少なくともその関係者の皆さんでお話をさせていただいて、こういう形の結論になりましたっていうようなことがあって、初めて予算が成立するのではないかと。そういったところで修正案ということで猶予をお示ししたわけですが、それは撤回されたのであれですが、いずれにしても、単に積み木を積み上げていくような予算の立て方はどっかで崩壊しますよね。必ずチェックを入れないといけない、それが今回のこの2つの内容のところではやはり納得のいかないところでございます。

そうした観点から、議第34号 令和7年度下田市一般会計予算に対して反対するところでございます。

○議長（中村 敦） 次に、賛成意見の発言を許します。

13番 江田邦明議員。

〔13番 江田邦明議員登壇〕

○13番（江田邦明） 議第34号 令和7年度下田市一般会計予算に賛成の立場で討論させていただきます。

まずは、市長部局の皆様、決算終了後、恐らく半年近くこの予算編成に時間を費やされたものと思われま。また、令和7年度においては12億不足からの予算編成ということで大変御苦労されたかと思ひます。

議会でこれらの予算編成を審議しているものでありますが、やはり市民の皆様が議会でど

のような審議がされたか、意見がされたかということで各議員の発言にも注目されているものと思われます。また、議会としては、この予算の中には市民生活にとって重要な予算も数多くありますので、今回は修正案撤回という形になってしまいましたが、しっかりと議員も議会事務局も修正案を出すのであれば歳入の部分から詳細を明らかにし、当局の予算編成案に対する議員議会としてのしっかりとした案を提出していただきたいものと考えます。

今回はそれら予算の中で、広域ごみ処理施設整備事業の中から南伊豆地域清掃施設組合負担金の減額を理由に反対をされている議員がいらっしゃいましたので、私はその点の必要性について討論させていただきます。

この負担金につきましては、これまで構成される市町の各議会が議決により決定した規約でございます。そして、その規約に基づき、各構成市町が負担しなければいけない義務費として各市町議会に予算計上されているものでございます。御承知のとおり、仮に否決された場合も市長が再議に付した場合は、議会の議決にかかわらず原案を執行できるものであります。

私はこの広域ごみ行政の将来は、1市5町の枠組みを形成していくべきと考えます。今後、南伊豆地域清掃施設組合の新焼却施設建設等の事業を見直ししていくためには、組合管理者である下田市長がリーダーシップを持ち、この1市3町の既存の枠組みを維持し、広域ごみ行政の全体最適を再構築していかなければならないと考えます。

そのためには下田市議会が組合規約に違反することなく、必要な予算を計上する必要があると考え、同組合に対する負担金は必要な予算であると考えことから、議第34号に賛成の立場で討論申し上げます。

○議長（中村 敦） 次に、反対意見の発言を許します。

ほかに討論はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） これをもって討論を終わります。

御異議がありますので、本案は起立によって採決いたします。

本案に対する総務文教委員長報告は原案可決、産業厚生委員長報告は否決で分かれています。本案は原案のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（中村 敦） 着席ください。

起立多数であります。

よって、議第34号 令和7年度下田市一般会計予算は、これを可決することに決定いたしました。

次に、議第35号 令和7年度下田市稲梓財産区特別会計予算を討論に付します。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 討論はないものと認めます。

採決いたします。

本案に対する委員長の報告は原案可決であります。本案は委員長の報告どおり決することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 御異議はないものと認めます。

よって、議第35号 令和7年度下田市稲梓財産区特別会計予算は、委員長の報告どおりこれを可決することに決定いたしました。

次に、議第36号 令和7年度下田市下田駅前広場整備事業特別会計予算を討論に付します。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 討論はないものと認めます。

採決いたします。

本案に対する委員長の報告は原案可決であります。本案は委員長の報告どおり決することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 御異議はないものと認めます。

よって、議第36号 令和7年度下田市下田駅前広場整備事業特別会計予算は、委員長の報告通りこれを可決することに決定いたしました。

次は、議第37号 令和7年度下田市公共用地取得特別会計予算を討論に付します。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

12番 沢登英信議員。

〔12番 沢登英信議員登壇〕

○12番（沢登英信） 議第37号 令和7年度下田市公共用地取得特別会計予算について、反対の立場から討論をさせていただきたいと思っております。

予算書の283ページでございますが、公共用地の取得として伊豆縦貫道の捨場といたしまして、敷根公園につながるスッポン工場って言ったらいいんでしょうか、養殖場の土地を前もって購入をするんだと、この公共用地取得特別会計でこの土地を取得しておくんだと、こういうことでございます。約山林が3万2,000平米だと、個人が2筆、法人が1筆の土地であるということでございますが、やはりこの土地につきましては、1つは捨場であるにもかかわらず、一つの避難地として整備をしていくんだと、こういう2つの目的があるのでこの土地はぜひとも必要な土地として取得しておきたいと、こういう説明であったかと思うわけですが、実態はこの土地を取得をして、その後どのように利用をしていくのかというような説明が十分にされていないというような状態が一方あるかと思えます。

そして、この縦貫道の捨場だけではなくて、そういう意味では災害の逃げ場としての下田南伊豆線の拡幅、真ん中の道路とかを拡幅の提案をしているところでございますが、そういう形で前もってそういう土地をして取得をしておくということが必要であろうかと思えますが、そういう対応はせずにですね国の縦貫道の捨場の取得だけを下田市が前もってしていくというのは、やはりこの公共用地取得の目的から見て不十分であると。この公共用地取得の会計をどのように利用して前もって取得をしていくのかということが問われようかと思うわけであります。

そういう意味におきまして、1,600万ほどの予算措置をしているところであろうかと思えますが、この公共用地取得の運営を民主的な形にしていく必要があるという観点から反対をするものでございます。

以上です。

○議長（中村 敦） 次に、賛成意見の発言を許します。

13番 江田邦明議員。

〔13番 江田邦明議員登壇〕

○13番（江田邦明） 議第37号 令和7年度下田市公共用地取得特別会計予算に賛成の立場で討論申し上げます。

こちらの先行取得につきましては、伊豆縦貫自動車道建設に当たり、国の用地買収と合わせ、下田市が既に策定されました緑の基本計画等に基づき用地を取得し、災害発生時の避難地、また復興期の仮設住宅等の建設用地候補地として取得するものでございます。

用地取得に係る費用についても、あらかじめ不動産鑑定等をした中で、坪当たり1,700円という価格も適正であります。今後、南海トラフ巨大地震の発生を控える下田市にとっては、

この用地先行取得は必要な事業であることから、賛成の立場で討論を申し上げます。

○議長（中村 敦） 次に、反対意見の発言を許します。

ほかに討論はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） これをもって討論を終わります。

御異議がありますので、本案は起立によって採決いたします。

本案に対する委員長の報告は原案可決であります。本案は委員長の報告どおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（中村 敦） 着席ください。

起立多数であります。

よって、議第37号 令和7年度下田市公共用地取得特別会計予算は、委員長の報告どおりこれを可決することに決定いたしました。

次に、議第38号 令和7年度下田市国民健康保険事業特別会計予算を討論に付します。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 討論はないものと認めます。

採決いたします。

本案に対する委員長の報告は原案可決であります。本案は委員長の報告どおり決することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 御異議はないものと認めます。

よって、議第38号 令和7年度下田市国民健康保険事業特別会計予算は、委員長の報告どおりこれを可決することに決定いたしました。

次に、議第39号 令和7年度下田市介護保険特別会計予算を討論に付します。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 討論はないものと認めます。

採決いたします。

本案に対する委員長の報告は原案可決であります。本案は委員長の報告どおり決すること

に御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 御異議はないものと認めます。

よって、議第39号 令和7年度下田市介護保険特別会計予算は、委員長の報告どおりこれを可決することに決定いたしました。

次に、議第40号 令和7年度下田市後期高齢者医療特別会計予算を討論に付します。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 討論はないものと認めます。

採決いたします。

本案に対する委員長の報告は原案可決であります。本案は委員長の報告どおり決することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 御異議はないものと認めます。

よって、議第40号 令和7年度下田市後期高齢者医療特別会計予算は、委員長の報告どおりこれを可決することに決定いたしました。

次に、議第41号 令和7年度下田市水道事業会計予算を討論に付します。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 討論はないものと認めます。

採決いたします。

本案に対する委員長の報告は原案可決であります。本案は委員長の報告どおり決することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 御異議はないものと認めます。

よって、議第41号 令和7年度下田市水道事業会計予算は、委員長の報告どおりこれを可決することに決定いたしました。

次に、議第42号 令和7年度下田市公共下水道事業会計予算を討論に付します。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 討論はないものと認めます。

採決いたします。

本案に対する委員長の報告は原案可決であります。本案は委員長の報告どおり決することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 御異議はないものと認めます。

よって、議第42号 令和7年度下田市公共下水道事業会計予算は、委員長の報告どおりこれを可決することに決定いたしました。

次に、議第43号 令和7年度下田市漁業集落排水事業会計予算を討論に付します。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 討論はないものと認めます。

採決いたします。

本案に対する委員長の報告は原案可決であります。本案は委員長の報告どおり決することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 御異議はないものと認めます。

よって、議第43号 令和7年度下田市漁業集落排水事業会計予算は、委員長の報告どおりこれを可決することに決定いたしました。

次に、請願第1号 下田市に高校生通学費補助を求める請願書についてを討論に付します。

まず、本請願を採択することに賛成意見の発言を許します。

13番 江田邦明議員。

〔13番 江田邦明議員登壇〕

○13番（江田邦明） 請願第1号 下田市に高校生通学費補助を求める請願に対し、採択の立場で討論を申し上げます。

少数意見報告の中で、あらかじめ私の考えは皆様に報告させていただきましたので、議員、議会と市長の関係について述べさせていただきます。

市長と私たち議員はそれぞれ選挙で選ばれ、互いに切磋琢磨する両輪としての二元代表制を敷いています。その組織する機関としては、予算編成権と執行権を持つ市長部局と議決権を持つ議会でその役割を意にしています。議員や議会は様々な市民の声を吸い上げ、市政運

営と逆行するような内容でなければ市民の声を市長部局に伝えることが、その役割であると考えます。

そして、その市民の声を様々な角度から検討していくのが市長部局であり、それぞれがその役割を機能させて初めて下田市議会、下田市が維持されていくものと考えます。例えるのであれば、女王蜂と働き蜂の関係かと私は考えています。

今回の請願は、下田市内だけで4,153名の方々がその要旨に賛同し、署名されました。この中には、議員の方やその家族、御親戚の方々の署名も、もしかしたらあるのではないのでしょうか。

令和8年度は様々な行政計画がスタートする市政の転換期であります。本請願に係る事業費についても年間予算が毎年100億円を超える規模の下田市にとっては決して不可能なものではありません。本会議における採択か趣旨採択かは、子ども・子育てに重点を置く下田市議会として、市民の皆様に対する意思表示になると考えます。

この前に地域手当であったり通勤手当の議論がございました。地域手当2%で2,000万、4%で4,000万、また通勤手当1人15万円で1人年間180万、10人いれば1,800万、それに対しては賛成で、高校生の通学費補助には趣旨採択でよろしいのでしょうか。実際に、生徒は松崎高校、伊豆伊東高校、稲取高校に通う際、毎月3万円近い通学費を負担しております。職員の皆さんだけ15万という設定が適正でしょうか。

また今回の請願は、図書館建設5億円や給食費無償化、毎年6,000万円のように金額の規模が提示されておられません。請願者も多ければ多いだけうれしいですが、下田市の財政事情に合わせて、まずはこの制度の設計だけ、創設だけお願いしたいという請願をいただいております。

請願者のヒアリングに基づき、私なりに下田市高校生通学費補助制度（案）を策定いたしました。稲取高校上伊東駅までを対象とし、保護者の負担額5,000円、市の補助率2分の1で市の単費として約1,550万円の予算が必要と算出されました。これらはいくまで仮定であり、例えば補助率を3分の1にしたり対象範囲を稲取駅までにしたり、保護者の負担額を5,000円や1万円、1万5,000円にすることで、市の予算として計上される経費も1,500万から800万、340万、熟考すれば130万円でもこの補助制度は可能と考えられます。

委員会での趣旨採択の中では、「主に市の財政状況を鑑み、優先順位を見極め」というような意見が発せられております。ここにいる議員の皆様は自分の一般質問や会派要望で130万円以上の要望をされたり質問し、当局に要望はされていませんか。4,153名の市民の皆様

がこういった制度を設計していただきたいというのに、議員個人の意見、また会派要望としてのことは先に起き、財政上すぐに執行できる、実現性が薄いということで趣旨採択することには若干私は疑問を感じております。

いま一度、議員及び議会の役割を考えていただき、4,153筆の市民の声を市政に届けるべく適正な御判断をお願いし、採択の立場で討論させていただきます。

○議長（中村 敦） 次に、採択及び趣旨採択、両方に対する反対意見の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 次に、本請願を趣旨採択とすることに賛成意見の発言を許します。

8番 楠山俊介議員。

〔8番 楠山俊介議員登壇〕

○8番（楠山俊介） 下田市に高校生通学費補助を求める会より提出の通学費補助制度創設を求める請願に対しまして、趣旨採択の賛成の立場として意見を申し上げます。

市政において、時代の要請、社会の現状、住民の要望、市の財政状況等を調査、分析、検討し、施策の優先順位、プライオリティを決定し、その説明責任を持つことが政治の使命であり、議員、議会の役割だと考えております。

国・県による高校の就学支援は、2014年度から高等学校等就学支援金制度が開始され、所得制限がありますが要件を満たす世帯への授業料の実質無償化が行われ、2020年4月から対象の範囲が拡大され、下田高校においては8割以上の生徒において無償化されているとこのことでありますし、本年2025年4月からは公立高校においては所得制限が撤廃され、授業料完全無償化となり、私立高校においても優遇され、来年度の完全無償化に向け検討がされています。

そのほかに支援制度として、奨学給付金、教育奨学金、定時制・通信制就学資金、定時制・通信制就学補助金、遠距離通学補助金等があります。対象は所得制限等の要件を満たした者とはなりますが、教育費の軽減に寄与していると考えます。ただし、所得制限等により十分な支援になっていない状況や、公共交通の運行状況や料金が通学も含めて住民にとって不利・不便になっている過疎地域、この下田・賀茂地域に対し、その是正を議会として国や県に要望していくことが必要であると考えます。

下田市の財政状況は、慢性的な収入減少と多岐にわたる必要とされる継続課題、時代に合わせた新規課題への対応やインフラの老朽化対策などの支出により厳しい状況にあります。このような状況においてやるべき施策事業を進めるためには、先ほど述べたようにその重要

さ、優先順位を検討しなければなりません。

教育関係においては、市政として優先的に行わなければならない義務教育である小・中学校のハード、ソフトの教育環境の整備はまだ十分とは言えず、財政状況を勘案し駆使しながら、教育環境、学習環境の整備を順次進めていかなければならない状況です。

例えば、私も以前の一般質問で要望し、この3月議会においても2名の議員の一般質問において要望が出ましたまだ手つかずの学校体育館の空調設備ですが、子供たちの熱中症予防等教育環境の快適化とともに、防災における避難所としての体育館の快適性は必要不可欠な整備であり、喫緊の課題であります。これを進めるためには多額の費用がかかります。教育のデジタル化は時代の要請としてしっかり進めなければなりません。必要な機器の設置や購入、交換、推進のための人材など、継続した経費が必要とします。

しかし、子供たちの教育、子育てのために責任を持って進めていかなければなりません。教育費の負担軽減として、小学校で2万5,000円ほど、中学校で5万円ほどの自己負担となっている修学旅行費の軽減、補助も今後検討すべきと考えます。小・中学校の子供たちが学びやすく、教職員が働きやすい環境をつくっていくための予算施策を要望、実現していくことを優先していくべきと考えます。

以上の理由により、高校生通学費補助への活動、署名された皆様の思いは尊重すること。下田市の財政状況、教育整備や子育て支援においてはその優先順位は下位と判断し、すぐの実現は困難であると判断すること。義務教育である小・中学校のソフト・ハードの教育環境整備を当局とともに議会としてしっかりと推進すること。趣旨採択の解説を調べますと旨のみを取り上げるとの表現ではあるが、どちらかという採択に近いとのことであり、請願署名された方々の思いは継続されると判断すること。これらを要件として、今回の請願に対しまして趣旨採択することに賛成するものであります。

以上です。

○議長（中村 敦） 次に、本請願を採択することに賛成意見の発言を許します。

6番 天野美香議員。

〔6番 天野美香議員登壇〕

○6番（天野美香） 下田市に高校生通学費補助を求める請願において、賛成の意見を述べさせていただきます。加えて、現在子育てをする保護者の立場からも賛成の意見を述べさせていただきます。申し添えさせていただきます。

高校生通学費補助におきましては、私自身も令和5年6月、昨年3月定例会において一般

質問をさせていただきました。当局からは、財政面、平等性に欠けるため検討してまいりますとの御回答でありました。

一般質問では、保護者の負担軽減、教育の均等を図ること、公共交通機関の維持存続を目的として質問をさせていただきました。これは請願要旨と同様でございます。その間、さらに経済は低迷し、物価高騰の影響によって市民の生活は厳しく、子育てをする教育への環境にも影響が生じており、厳しい中においても我が子の学びを止めることのないよう先を見据え、高校への通学をされております。申し上げておきます。この請願は行政に全ての支援を望むものではございませんし、未成年でありますので保護者の経済的支援であります。1人の市民である子供に対して学ぶための補助制度をお願いすることです。

また、公共交通の維持存続で申し上げれば、高校生が毎日通学する定期代は固定収入であり、言わば経済を回すことにもつながります。言い換えれば保護者は地域社会に子供をつなぎ返し貢献していることです。

本市においては財政面、財政事情から検討との御回答でありましたが、こうした現状の中、この請願に寄せられた4,153名の市民の声をどう受け止めるべきか、今後、行政としての責務が問われる重要なことであると思います。

優先すべきこともあろうかと思いますが、大きなものをつくることだけでなく、定着したことへのお考えをお持ちいただきたく思います。定着、そこには人がいること、人が暮らすことにつながることであります。人がいなければ全ては成り立ちません。過疎地域である下田においては、この人、すなわち人が多く本市に住み、子供を育てていただくための政策も必要不可欠でございます。若い世代が求める子育て環境、住みよいつと感ずる環境には自然の恵みだけでなく、子育て支援の取組が重要なことだと考えます。

今、教育の現場、子供たちの学ぶ環境は年々スピーディーに変化し、そのことにより進学先においての選択肢も変わりつつ、今後分散化させざるを得ない状況にも生じかねません。それは広い社会に向かうために致し方ないことであり、子供たち自身も情報豊かな社会に対応すべく、また保護者は新しい制度、改正等はございますが、隠れ教育、学費以外無償化でありまして別途必要なものはたくさんございます。ますます経済的負担となりながらも、子供たちの学びが制限されることがないように向き合うしかありません。この下田で、地域とともに子供を育てるすばらしいまちであることは、私もここで子供を持ち、育ててきた保護者として実感しております。

2度の一般質問で市長にも申し上げました。子供たちが帰ってきたいと思えるふるさとに

願うばかりです。まち全体で行政としてもぜひとも真摯に向き合っていただきたく存じます。一部高校の存続においてはと議員の意見もございましたが、存続するには人が定着し、育てることができる環境づくり、支えが必要であることを御認識していただきたいと思います。

多くの保護者の声を聞いてまいりました。そして今も今後、この通学費をこれからさらに必要とされる幼稚園、保育園、小学校、中学校の保護者の方からの声、市民の声がまだいまだにも届けられております。これからしっかりと協議、議論し、何を優先するか、協議を進める中で目に見えてくることであると思います。4,153名の署名は、市として大変大きなことであり、今動き出そうとしている市民の願いであります。請願者多くの願いに賛同し届けたく、賛成の意見を述べさせていただきます。

○議長（中村 敦） 次に、採択及び趣旨採択、両方に対する反対意見の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 次に、本請願を趣旨採択とすることに賛成意見の発言を許します。

10番 渡邊照志議員。

〔10番 渡邊照志議員登壇〕

○10番（渡邊照志） 土屋さんすみません、申し訳ないです。4番と言いました。10番の渡邊です。私は趣旨採択に賛成の立場で申し上げます。

下田市では6年度の市債、いわゆる借金ですが、これは新庁舎、文化会館の修理などで約15億5,000万円の予定でございます。下市の一般会計の6年度末までの市債の合計は125億円に上る予定でございます。令和7年度の本市の一般会計の予算の総額は、歳入歳出それぞれ136億2,000万円を掲げておりますが、その中には市債として約19億1,000万円が含まれております。そして、市の様々な事業の補助や災害が起きた場合に使える財政調整基金は4億8,000万円になると予定されております。

本来、この財政調整基金の目安は予算の10%ぐらいとされており、本来なら12から13億円の額がなくてはならない額でございます。市の財政は近年になく非常に切迫しており、この実情を市民の皆様、請願に協力いただきました4,153筆の皆様に対し御理解いただき、請願の趣旨はよく理解し賛成しますが、現在の財政状況ではすぐに通学費補助に関する制度の設定は難しいと考え、趣旨採択に賛成いたします。

以上です。

○議長（中村 敦） 次に、本請願を採択することに賛成意見の発言を許します。

7番 岡崎大五議員。

〔7番 岡崎大五議員登壇〕

○7番（岡崎大五） 高校生通学費補助制度の採択に賛成の立場から意見を述べさせていただきます。

なぜ高校生通学費補助制度が必要なのでしょう。まず、単にお金をくれてやる制度ではないということを御理解いただきたいと存じます。これは過疎対策なのです。下田市は2017年に過疎地域に指定されています。では、過疎地域とは何か。大きく4点が挙げられます。

1、若者が流出し、高齢化が進み、2、地域の諸産業が停滞し、商業や事務所などの閉鎖といった産業経済の停滞傾向が見られます。3、生活に必要なインフラ整備や、4、住民の生活基盤整備も都市地域に比べて立ち後れたままであり、過疎とはこうした厳しい状況に直面しながら多くの市民が暮らしているということです。

そんな中、過疎地域で課題とされる行政サービスが、医療、教育、防災と言われています。せんだっても下田の臼井医院で分娩対応が終了し、全国ニュースになりました。下田市では、この2月から遠方分娩補助制度を導入したところです。これなど素早い過疎対策が行われていると言っていいでしょう。

また、静岡県では18歳までの医療費無償化を実施しており、これは全国でも7都県でしか実施されておらず、医療面で手厚いサポートが行われているところです。では、教育の面ではどうか。政府によって高校の無償化、全面的無償化が始まりますが、これは過疎対策ではなく、混同してはいけません。過疎地域においては、自宅から高校までの距離が遠いばかりか、公共交通の脆弱さ、利用者減に伴う料金の高額化が家計の負担を大きく圧迫しています。子供にとって安心して学業に専念できる環境とは言えないでしょう。

私は岡崎市という中核都市で生まれ育ちました。4キロほどの自転車通学できる圏内に普通高校が2校あり、7キロの範囲に商業高校、工業高校、農業高校、普通高校3校、私立高校3校がありました。徒歩か自転車通学が高校通学の常識です。しかし、下田では事情が違います。白浜から下田高校まで7.5キロと自転車では30分超かかります。しかも道幅が狭く、都市部のように迂回路もなく、自転車通学の危険度は高い。そこで、静岡県警下田署では連日、朝の通学時間帯にパトカー巡回を強化しています。白浜から下田高校南伊豆分校に通う生徒もいますが、こちらの距離は17.3キロ、時間にして1時間15分ほどかかります。その他、松崎高校や稲取高校に通うには当然自転車では無理で、教育の機会均等を考えた場合、私の出身地とは雲泥の差があり、過疎地域の教育環境の劣悪感は否めません。

下田に住む人たちは、当然今の環境は当然だと思って普通だと思っています。海もあるし

山もある。空気もきれいで美しい、気持ちよく暮らせる、私もそう思いつつはや23年になりますが、教育環境に目を転じた場合、図書館もそうですが、全体的に都市部と比べて地盤沈下の度合いが激しい。都市部と過疎地域を比べた場合、平等の原則が成立していないのは歴然なのです。

そんな過疎地域の事情が、今回の高校生通学費補助の請願の本質です。このままでは下田が駄目になってしまう、過疎化が加速度的に進行している現状のままでは下田の地域社会は崩壊してしまう、そんな悲痛な思いで警鐘を促しているのが本請願なのです。そう、何も金をくれと言っているのではないのです。過疎地域と指定された我がまち下田を教育面でどう支えていくか。

赤ちゃんが生まれて、18歳の高校まではせめてこの地域全体で子供を育てる。15歳までの義務教育では教育委員会が頑張ってくれていますが、高校生となると市行政の担当ではなくなる、ここに過疎地教育の見落としがあるのです。16歳から18歳までのサポートができていない、なぜか軽んじられている、高校生の話が出ると小・中学校の話にすり替えられる。

そうではなく、16歳から18歳までを考える。この高校の3年間に焦点を当て、地元高校に進学する環境を整えることで、早期の人口流出を防ぎ、せめて過疎化を助長させない、そのための高校生通学費補助制度なのです。下田市は過疎地域に指定されていますので、過疎債という自治体が3割負担で済む有利な地方債を活用できます。近年の下田市の過疎債の予算は年額3億5,000万円程度です。江田議員の提案によれば、補助額合計は年間1,550万円、過疎債を活用すれば令和8年度見込みで下田市の持ち出し分は465万円程度にすぎません。

総務文教委員会で議論されたのは、僅か一日にも満たない時間でした。論点整理もできないまま結審したような印象です。それだけこの問題は難しい。問題を明確化すると同時に、過疎問題を幅広く、しかも正面からしっかりと捉えなければ、高校生通学費補助がなぜ必要なのか、議論の糸口さえ見えてこないでしょう。

当局におかれましては継続的に議論していただきたい。私自身は趣旨採択に反対ですが、議論の継続こそが総務文教委員会で示された趣旨採択の意味ではないかと感じています。では、当局のどこで議論をするのか。4,153名もの市民の署名が集まっています。責任のある議論と結論が求められています。先例に倣えば、南伊豆町でなされたように、下田市公共交通会議の場で議論していただくのがベストではないでしょうか。何より、過疎地域における公共交通に関わる事案ですので、何とぞよろしく願いいたします。4,153名の市民の声に答えてください。

以上です。

○議長（中村 敦） 次に、採択及び趣旨採択、両方に対する反対意見の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 次に、趣旨採択とすることに賛成意見の発言を許します。

1番 柏谷祐也議員。

〔1番 柏谷祐也議員登壇〕

○1番（柏谷祐也） 趣旨採択に賛成の立場で述べさせていただきます。

まず初めに、総務文教委員会のほうでも私は趣旨採択に賛成させていただきました。そのときの言い回しであったり、そうしたことは反対意見だと言われ指摘されたり、その他傍聴者からも指摘があったりという中で悩みました。ですが、やはり気になるところがあるといえますか、そうしたところを考えますと、今回は趣旨採択と賛成させていただきたいと思えます。

希望する悩みであったり物価高騰による保護者の負担の軽減等、必要とする思い、高校の選択肢の枠を広げるために通学費補助を必要とする気持ちは大変理解ができました。通学費補助を実施した場合に、通学費補助と近隣の高校の定員割れ等、相互に大変深い関係があると思えます。

そうしたことも踏まえますと、通学費補助を行うに当たり、市や県教育委員会、市内勤務の高校教諭、そして市内の中学生の進路指導部の方々とも連携して進めていく必要があると思えます。通学費補助制度の策定に向け進めていく上で慎重に考えていく必要があるため、趣旨採択に賛成するものであります。

以上です。

○議長（中村 敦） 次に、採択することに賛成意見の発言を許します。

12番 沢登英信議員。

〔12番 沢登英信議員登壇〕

○12番（沢登英信） 採択に賛成の立場から発言をさせていただきます。

市民の皆さんが4,152人の方が請願の署名を出されたと、そしてこの請願に対しますこの原則的な議会の態度というのは、採択か不採択、否決か2つしかないんです。それがあたかもこの趣旨採択というような、この逃れ道があるかのような判断をすることが大きな私は間違いだと思わなければならないわけでありまして。

趣旨を採択するということが否決はしてないわけなんです。したがって、楠山議員が言われま

したように、趣旨採択というのは採択であるところ考えざるを得ないと思うわけであります。そして楠山議員はほかにやることがあるんだと、例えば学校体育館のクーラー化が必要ではないのかと、何々が必要ではないのかと、こういうことを言われました。確かにこれも必要なことかと思えます。クーラーが必要であれば当局にそういう具合に措置してくださいと、やってくださいと。また、通学の補助制度が必要であれば当局に議会としてぜひとも実現してほしいというのが市民の立場に立った議会の在り方であろうかと思うわけであります。議会は予算の執行権は持っておりませんので、金がないとかあるとかっていう話はそれは当局が言うことであって、当議会がそんなことを言ったら市民の要求は一言も言うことができないと、こういうことに陥ってしまうことは明らかであろうかと思うわけであります。

市民の要求が妥当であるかどうかの、そのことを判断をするということが当議会の任務、仕事であろうかと思うわけであります。それが趣旨採択のこの仕組みを理由として今はやんなくてもいいけども、この請願をした人たちへの思いとして格好づけとして趣旨採択ですよと、採択ですよ、当局には今やんなくてもいいですよと、こういうようなこのシグナルを送ろうということにほかならないと思うわけです。当局にもぜひ当議会としては早急に実施をしていただきたいと、こういう具合に言うのが当議会の当然の姿勢であろうかと思うわけであります。

しかもこの内容はそれぞれの方々が言われてまいりましたように、父兄への負担軽減であると同時に、子供たちへの自分が行きたいと思っている学校に通勤費等の負担を親にかけずに行くことができると、こういうことで江田さんの資料によれば卒業生が362人、7年度にいと、そして高校に通う人は320人だと。しかもこの賀茂郡下から出ていく高校生の皆さんが42人もいらっしゃるんだと、この人たちのこの下田から通おうとすれば全部の人がそうではないかもしれないってことを言っていましたけども、40人からの人たちが大変な何万円という負担をしなければならない現状にあるんだと、ここに一定の援助をしてあげようと、議会としてですね、そういう決議をすることは私は当然のことだろうと思うんです。

それをあたかもこの趣旨を、請願を採択するか否決し不採択とするかという、こういう2つの判断でしかないにもかかわらず、趣旨採択というのがあるかのようなごまかしをして議会を進めるといのは、大変当議会にとっても不名誉なことだと、こう考えなければ私はならないと思うわけであります。そういう意味では体育館も必要でしょう、この通学費にしても必要でしょうということであれば、そういう方向を当局にお願いをする、予算化していただくと、こういうことが必要であろうかと思うわけであります。

当局に住民の意図は妥当であるけども、今はやんなくてもいいですよというようなシグナルを出す必要は全くないと、それは当局の権限としてこの政策の判断は当局ができる権限を保持してるわけですから、当議会としては市民の要求が妥当であるのかどうなのかという、そういう判断からすれば趣旨採決というのはまさに採決と何ら変わらないんだと、こういう具合に理解をすべきではないかという具合に考えておりますので、ぜひとも趣旨採決の皆さんは採決をしたんだと、こういうことで御理解をいただきたいと思うところでございます。

○議長（中村 敦） 次に、採択及び趣旨採択、両方に対する反対意見の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 次に、趣旨採択とすることに賛成意見の発言を許します。

2番 大西將由議員。

〔2番 大西將由議員登壇〕

○2番（大西將由） 請願第1号 下田市に高校生通学費補助を求める請願書について、趣旨採択に賛成の立場から述べさせていただきます。

趣旨の意味について私なりにどう捉えるかということでございますが、まずは4,000人を超える署名が集まっていることへの重みについて、やはり留意する必要があると思います。今回の請願事項については、高校生通学費補助に関する制度を策定してくださいというものであり、対象とすべき学校や生徒、通学方法、補助額、時期などについては触れられていない内容となっています。

その一方で、請願要旨を見ますと、「高校に通学する生徒の保護者の経済的負担を軽減することで」とあり、江田議員からの提出のあった資料を見ましても、通学手段の実態の記載とともに高額となっている定期代や昨今の物価高騰について触れられている内容で高校生を養う御家庭の生活の厳しさもかいま見るところでございます。

以上のことから、私としましては、本市の大きな社会的課題である少子化問題に対し、物価高騰厳しい折、子育て世代の生活環境によりよい形で政治や行政がどう寄り添っていきべきなのか、具体的方策を探っていくことは必要であると考えます。

ただ、今回の請願事項では制度の具体的なところまで踏み込まれていない状況でもあります。そして、行政側の視点に立つと、市の財政状況が厳しくなっていることは承知しており、また執行部側も子ども・子育て施策について様々な事業展開を図っているところであり、優先順序があるとも一部思います。

そうしたことから、コスト面も含め、請願に関する具体的なところを今後執行部側で研究

していただき、時期は分かりませんが様々提案していただきたいとそのようなことを趣旨として捉え、4,000人を超える署名のあった市民の皆様の重みも感じながら、趣旨採択に理解を示すものであります。

本来は私は賛成の気持ちです。ただ、採択、不採択どちらかにした場合、もし不採択になった場合、そこで終わってしまいます。それは避けたいと思いました。これは本音です。これでこの請願が通るとしたら私言われたことが、じゃあ通学だけじゃなくて葦山、沼津とか下宿に行ってるうちの子の下宿代も補助をしてもらいたいなど、それ請願集めれば通るかなと。また、下田には大学がないから下田に将来戻ってきて頑張るために大学で勉強したいと、そのアパート代です。また、学費も下田市は請願を出して数がいけば取れるのかと、様々なことを言われました。

また、小・中学校に関しては、修学旅行の親の負担もあるのでそれを補助してほしい。または、小学校から中学に入るのときの補助がありますが、それをもっと上乘せしてほしいと。または、中学を卒業して高校に入るときに少ないですけど就職する子もいると思います。ほとんどが高校に進学すると思いますが、そこで卒業祝い金ではないですが、高校へ行っても頑張っただけという意味を込めて、平等に就職の子も進学の子も平等にやってほしいなど、そういう請願も出したいなっていう様々な請願というかお願いを私のところに、この請願の名簿が出たときからかなり言ってる。そのためちょっとまだ分からないからってことで、かなり胃が痛くなっています。

私、今中学3年の娘がいて、高校3年の息子がいて、それぞれ大学と今度高校に上がって、おととい中学の卒業式に行ったんですが、多々言われるわけですね、請願お願いねとか言って。これから先、柏谷議員も子供がまだ小さいですし、これから中学、高校と行くわけですけども、そこでお母さん、お父さんの保護者の顔ですね見ると、ほぼ分かるんです私。というのも、やっぱり娘の同級生というのがありますけれども、やっぱり自動車学校で自分が教えた生徒がもうお父さん、お母さんになって、久しぶりでうちの子はこうだから頼むよ、頼むねって言われるんですけど、その気持ちはすごく分かります。

逆にそれをやれば、ありがたいよくやってくれたねって言われるのが普通です、嫌われないもんですから。逆にここで賛成しない立場でいった場合ですね、ちょっと時間が長くてすみませんけれども、賛成しない趣旨採択にした場合ですね、人によってはあいつ反対したんだというふうに思う方もいるかもしれないです。それによって私を応援してくれてる支援者とかそういう方の中にもかなりそういう子育て世代の方がいますんで、じゃあもう応援

しないよと、そういう可能性もあるっていうことを分かってます。それを踏まえて、やはりこの判断を私はしました。

できれば嫌われたくないですしありますけど、その気持ちを押し殺して、今回、ただ絶対やらないというわけではなくて、この請願を行うために大原課長も言ってましたけど事業をかなり削ってると、10億円以上のやりたいことを削って、それでも当初予算が膨らんでしまったと。正直言って削れるものはないですかって聞いたときに、無駄な事業は一つもありませんというふうにはっきり言ったんで、そういうことも踏まえて事業を削るのではなくて市の今後の財政状況をよくするために、取りあえずは私、以前ふるさと納税のことで言いましたけれども、そのほかのことで観光でもあれですけど、財政をよくするために一生懸命やっていますねそれで財政的にできるようになった場合に、そのときにまた改めて高校生の通学補助をお願いしたいと思っています。

ですが、今回はその時期ではないと自分の中で、人によって判断の基準はあると思うんですけど判断して、趣旨採択に賛成ということで意見を述べさせていただきました。すみません、長くなりました。

○議長（中村 敦） 次に、本請願を採択することに賛成意見の発言を許します。

ほかに討論はございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） これをもって討論を終わります。

これより請願第1号 下田市に高校生通学費補助を求める請願書について採決いたします。
まず、本案に対する総務文教委員長から報告のありました趣旨採択とすることについて起立により採決いたします。

本請願を趣旨採択とすることに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（中村 敦） 6名、着席ください。

起立多数であります。

よって、請願第1号 下田市に高校生通学費補助を求める請願書は、委員長の報告どおりこれを趣旨採択とすることに決定いたしました。

ここで休憩いたします。

25分まで休憩します。

午後5時11分休憩

午後 5 時25分再開

○議長（中村 敦） 休憩を閉じ、会議を再開いたします。

◎発議第 1 号の質疑・討論・採決

○議長（中村 敦） 次は、日程により、発議第 1 号 下田市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

提出者の説明を求めます。

12番 沢登英信議員。

〔12番 沢登英信議員登壇〕

○12番（沢登英信） 発議第 1 号 下田市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを提案説明させていただきたいと思いをします。

お手元に資料をお開きいただきたいと思います。

上記の提案を別紙のとおり、地方自治法第112条及び下田市議会会議規則第14条の規定により提出をいたすものでございます。

令和 7 年 3 月 21 日。

提出者 下田市議会議員 沢登英信。

賛成者 下田市議会議員 天野美香。

同 渡邊照志。

同 鈴木 孝。

同 柏谷祐也。

同 江田邦明。

提案理由でございますが、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律の改正に伴い、条文の整理を行うためでございます。既に皆さん御案内のように議第22号で情報通信技術の云々で議論をしてきたところの内容を市議会の個人情報の内容に適応するというところでございます。

条文につきましては、右側のページのとおりでございますが、議案とともに配付させていただきました発議第 1 号 下田市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定について、説明資料により概略を説明させていただきたいと思いをします。

説明資料の 1 ページをまず、お開きいただきたいと思います。

まず、今回の条例改正の趣旨でございますが、令和6年度に成立しました情報通信技術の活用による行政手続等に関わる関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法の一部を改正する法律の施行に伴い、行政手続における特定個人を識別するための番号の利用等に関する法律、以下番号利用法と省略させていただきますが、この一部が改正され、同法に新たな条項が設けられたこと、また改正の概要の(2)にありますように、法による規定との整合性を図るとともに、条文中の字句を整理するために条文整備を行うというものでございます。

次のページをお願いいたします。

今回の条例改正に関します新旧対照表でございますが、左側が改正前、右側が改正後で、アンダーラインの箇所が今回の改正部分となっているものでございます。今回の改正につきましては、先ほど申し上げましたとおり番号利用法の第2条に新たに第8項が設けられたことによりまして、以下の項番号が順次繰り下げられることに対応するための改正が2ページの第2条第10項(第2条第8項)を第2条第9項とする改正と第12条第5項の改正のうち、3ページの表中の(第2条第9項)を(第2条第10項)とする部分と改正となるものでございます。その他の改正部分につきましては、個人情報保護に関する法律や番号利用法における規定との整合性を図るとともに、条文中の字句を整理するための改正でございます。

発議書に戻っていただき附則でございますが、この条例は令和7年4月1日から施行するものでございます。

以上、大変雑駁な説明でございますが、発議第1号 下田市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定についての説明を終わらせていただきます。よろしく御審議のほどお願いいたします。

以上でございます。

○議長(中村 敦) 提出者の説明は終わりました。

これより質疑を行います。

質疑ございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長(中村 敦) 質疑はないものと認めます。

提出者は自席にお戻りください。

お諮りいたします。

本案は委員会に付託することを省略したいと思います。

これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 御異議はないものと認めます。

よって、委員会付託を省略することに決定いたしました。

これより討論、採決を行います。

まず、反対意見の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 討論はないものと認めます。

採決いたします。

本案は原案のとおり決することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 御異議はないものと認めます。

よって、発議第1号 下田市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定については、原案のとおり可決することに決定いたしました。

◎発議第2号の質疑・討論・採決

○議長（中村 敦） 次は、日程により、発議第2号 公立の義務教育諸学校の適正な教員数の維持・確保を求める意見書の提出についてを議題といたします。

提出者の説明を求めます。

12番 沢登英信議員。

〔12番 沢登英信議員登壇〕

○12番（沢登英信） 発議第2号を提案させていただきます。公立の義務教育諸学校の適正な教員数の維持・確保を求める意見書の提出でございます。

地方自治法第99条の規定により、公立の義務教育諸学校の適正な教員数の維持・確保を求める意見書を別紙により、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣に提出するものとするものであります。

令和7年3月21日提出。

提出者 下田市議会議員 沢登英信。

賛成者 下田市議会議員 天野美香。

同 渡邊照志。

同 鈴木 孝。

同 柏谷裕也。

同 江田邦明。

提案の理由でございますが、公立の義務教育諸学校の適正教員数を維持・確保していくためでございます。

提案でございますが、朗読して提案に代えさせていただきます。

公立の義務教育諸学校の適正な教員数の維持・確保を求める意見書。

令和2年に改正された公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の附帯決議に基づき、文部科学省が実施しました教員勤務実態調査によると、教員の長時間勤務について一定程度の改善は見られるものの、依然として歯止めがかからない状況にあり、時間外勤務の削減や業務量の軽減など、働き方改革のさらなる推進が求められる。

また、教員のそうした職場環境が影響し、平成12年度に13.3倍であった全国の教員の採用倍数は、令和5年度は3.4倍と年々低下している。

このように、教員不足は全国的な問題となる中、静岡県内においても定数未配置の学校が存在しており、教員の人材確保は喫緊の課題である。とりわけ、今後の教育界を支える志ある優れた人材を確保していく必要があり、そのために教員の働き方改革等を進め、子供たちが教員の仕事に魅力を感じるようにする必要がある。

よって、国においては、公立の義務教育諸学校の適正教員数を維持・確保していくため、下記事項に取り組むよう強く要望する。

記。

1. 校務のDXによります業務効率化や業務内容の見直しを進めるなど、さらなる働き方改革の推進を強力的に支援すること。

2. 教職調整額を直ちに引き上げるとともに、時間外勤務を抑制するための法整備を進めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年3月21日。

衆議院議長殿、参議院議長殿、内閣総理大臣殿、文部科学大臣殿。

静岡県下田市議会でございます。

以上です。

○議長（中村 敦） 提出者の説明は終わりました。

これより質疑を行います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 質疑はないものと認めます。

発議第2号の質疑は終わりました。

提出者は自席にお戻りください。

お諮りいたします。

本案は委員会に付託することを省略したいと思います。

これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 御異議はないものと認めます。

よって、委員会付託を省略することに決定いたしました。

これより討論、採決を行います。

まず、反対意見の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 討論はないものと認めます。

採決いたします。

本案は原案のとおり決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 御異議はないものと認めます。

よって、発議第2号 公立の義務教育諸学校の適正な教員数の維持・確保を求める意見書の提出については、原案のとおり可決することに決定いたしました。

◎発議第3号の質疑・討論・採決

○議長（中村 敦） 次は、日程により、発議第3号 下田市議会議場に国旗及び市旗を掲揚する決議を議題といたします。

提出者の説明を求めます。

3番 浜岡 孝議員。

〔3番 浜岡 孝議員登壇〕

○3番（浜岡 孝） 発議第3号 下田市議会議場に国旗及び市旗を掲揚する決議でございます。

上記の決議を下田市議会会議規則第14条の規定により提出いたします。

令和7年3月21日提出。

提出者 下田市議会議員 浜岡 孝。

賛成者 下田市議会議員 渡邊照志。

同 柏谷裕也。

同 天野美香。

同 江田邦明。

提案理由は、議場に国旗及び市旗を掲揚するためでございます。

以下、決議文を朗読させていただきます。

下田市議会議場に国旗及び市旗を掲揚する決議。

国旗は、国や地方自治体における様々な行事、式典、国際的スポーツ大会などの公共の場に日常的、慣習的に掲揚されており、私たちにとって身近なものとして浸透している国家の象徴であります。そのような国旗を大切に扱い、敬意を表することは国民として当然のことです。法的にも平成11年に国旗及び国歌に関する法律が制定され、日の丸（日章旗）は日本の国旗として明確に位置づけられております。

また、多くの自治体においては、各自治体を象徴する自治体旗（章）が定められております。当市においても市旗は下田市を象徴するものとして、市に関連する様々な公的行事、式典等で掲揚されており、私たち下田市民になじみがあり愛されていることに疑いはございません。

当市においては、既に市庁舎に国旗及び市旗を掲揚しておりますが、市議会としても議場に国旗及び市旗を掲揚し、我が国の国旗に敬意を表し、かつ市旗の下、市民の代表であるという意識を高揚させ、厳粛な雰囲気の中で議員、職員おのおのが緊張感を持って職務に携わり、そのような中で市の重要事項が決定されていくことが望ましいのではないのでしょうか。

そのため、早急に下田市議会議場に国旗及び市旗を設置するものである。

以上、決議する。

令和7年3月21日。

静岡県下田市議会。

以上でございます。

○議長（中村 敦） 提出者の説明は終わりました。

これより質疑を行います。

12番 沢登英信議員。

○12番（沢登英信） 国旗、国歌がこの法律が定められているので、当市でもそれを尊重して掲揚をなささいという、こういう内容かと思いますが、当市は御案内のように、今まで弔旗及び国旗を当議会に掲揚するというようなことはしてまいりませんでした。

それはやはり、一定の理由があるからであろうかと思います。天皇制の不幸な戦争の下に日の丸が象徴として掲げられてきたと、しかもこの下田におきましても多くの人たちが戦争による被災者がいるにもかかわらず、それは戦争に行った人の一部は年金や等々で保障されているかもしれませんが、多くの戦災者は何ら国家からの補償も受けられてないと、しかもそういう人たちへの戦争被害への補償を国はきっちりするということが必要であろうかと思うわけであります。そして、特にそういう意味では被爆者に対します国家保障というのはいまだ何らなされていないと、そういう国家であると。

したがって、国旗があるとしても国民の、あるいは市民の意見は様々な意見があると、こういう場合に考えなければならないと思うわけです。それをあたかも統一する必要があるかのようにこの旗の下に集まると、集まらない者は切り捨てると、こういうような思考論理というのは私は大変、軍国主義的な危険な論理であると、こう考えるものでございます。

そういうことで、今までも当市議会におきましては国旗等を掲揚するということは控えてきたのではないかと思うわけです。国家を愛する、ふるさと下田を愛するということは必要であろうかと思いますが、そのことと国旗を掲揚するということは、やはりこの歴史的な経過から見ますと別のものという具合に考えざるを得ないと思うわけであります。今この時期に国歌や市旗を議場に飾るということは、そういう意味で私は大反対でございます。

以上です。

そういう観点からの質問をしたいと思いますが、そういう観点に対して浜岡議員はどのようにお考えになっているのか、質問をしたいと思います。

○議長（中村 敦） 提出者。

〔3番 浜岡 孝議員登壇〕

○3番（浜岡 孝） 過去においてはそのような御意見もあったかと思いますが、しかし現状、例えばオリンピックで金メダルを取って旗が上がったとき、日本の日の丸が上がったときの日本人の感動、野球で大谷翔平が活躍してそこに日の丸があったときの国民の盛り上がりよう、そのようなことを考えますと、やはり国民の一致団結するということは少し言い過ぎかもしれませんが、象徴としての日の丸としては非常に意味があると思っております。

例えば私などの感覚ですと、この部屋の正面に何もありません。壁だけ。まさしくこの会場、議場をつくったとき、私はいわゆる画竜点睛を欠くといいたいでしょうか、物足りなさを感じてしょうがないところがございます。やはり議場というものにはそれなりにディグニティ、権威づけというものは必要だと思います。

前の東本郷のときの会場はまだ天井が高いとか、つくりが昔ながらでそれなりの雰囲気もあったと思いますが、ここはもともとOA教室であって学校であったと、それはそれで転用することはいいんですよ。いいんですけれども、やはり議場には緊張感と権威性は必要だと思っております。それを日の丸と市旗を掲げることで権威を留保して、我々はその環境の中で真摯に取り組むと、そういう環境が必要であると思ひまして今回私は提案させていただいたところがございます。

このような考え方は皆さんに多くの意見をいただくことであろうと思ひますので、私はぜひこれを進めたいと考えております。

○議長（中村 敦） 12番 沢登英信議員。

○12番（沢登英信） 元の議場のことを触れられましたけど、元の議場に日の丸があったでしょうか。市旗が飾られてたでしょうか。そして、そういう大きい市旗を飾らないと議論ができないというようなことは全くないんじゃないかと思ひますけども、そういう市旗がないと議論ができないんでしょうか、浜岡議員は。

○議長（中村 敦） 提出者。

〔3番 浜岡 孝議員登壇〕

○3番（浜岡 孝） まず、市庁舎には国旗、市旗、掲げておりますね。これも昔からずっと続いているものと認識しておるところでございますが、これに対して何らの反応も反論をしていらっしやらないのでしょうか。まずその点をお伺いしたいと思ひますし、私はやはり緊張感をさらに高めて、我々の覚悟を示す意味においてもその象徴たる日の丸と市旗の掲揚は欠くべからざるものであると考えています。

○議長（中村 敦） ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） これをもって質疑を終わります。

提出者は自席にお戻りください。

お疲れさまです。

お諮りいたします。

本案は委員会に付託することを省略したいと思いますが、これに御異議ございませんか。

御異議がありますので、起立により採決いたします。

委員会付託を省略することに賛成の諸君の起立を求めます。

[賛成者起立]

○議長（中村 敦） 着席ください。

起立多数であります。

よって、委員会付託を省略することに決定いたしました。

これより討論、採決を行います。

まず、反対意見の発言を許します。

12番 沢登英信議員。

[12番 沢登英信議員登壇]

○12番（沢登英信） 下田市の議場に国旗及び市旗を掲揚しなければ議論ができないと、こういうことでは私はないと思います。いまだ国家が決められているとは言いながら戦争に対するきっちりした反省、被爆者に対する国の保障、これらは全てなされていないというのが現状であります。

旗の下に集まると、このような形でこの天皇制の今日の状況を新たにまた世界各地で戦争が行われているというこういう状況の中で、国家の国旗の下に意思統一する必要があるんだと統制をしていくというようなことにつながる提案については賛成できません。大反対でございます。

○議長（中村 敦） 次に、賛成意見の発言を許します。賛成意見ございませんか。

1番 柏谷祐也議員。

[1番 柏谷祐也議員登壇]

○1番（柏谷祐也） 私のほうは賛成意見として述べさせていただきます。

文化的行事や教育現場での式典の際はもちろんのこと、国際の場合においても国家の象徴として日の丸はごく自然に掲揚されております。

市旗につきましても、市民の代表として現在構成されている市議会の議場に掲揚することは、意識を高めることにつながるかと思っておりますので、賛成意見とさせていただきます。

○議長（中村 敦） 次に、反対意見の発言を許します。

ほかに討論はございませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○議長（中村 敦） これをもって討論を終わります。

採決いたします。

本案は原案のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（中村 敦） 着席ください。

起立多数であります。

よって、発議第3号 下田市議会議場に国旗及び市旗を掲揚する決議は、原案のとおり可決することに決定いたしました。

◎議会運営のデジタル化特別委員会中間報告について

○議長（中村 敦） 次は、日程により、議会運営のデジタル化特別委員会に付託中の議会運営のデジタル化に係る調査研究として、タブレット等の導入及び共創プラットフォームの構築に関する事項の件に関し、議会運営のデジタル化特別委員会中間報告についてを議題いたします。

お諮りいたします。

議会運営のデジタル化特別委員会の中間報告を求めたいと思います。

これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 御異議はないものと認めます。

よって、議会運営のデジタル化特別委員会に付託中の議会運営のデジタル化に係る調査研究として、タブレット等の導入及び共創プラットフォームの構築に関する事項について、委員会の中間報告を求めることに決定いたしました。

これより議会運営のデジタル化特別委員会、浜岡 孝委員長から審査の経過について中間報告を求めます。

浜岡 孝委員長。

〔3番 浜岡 孝議員登壇〕

○3番（浜岡 孝） 1ページを御覧ください。

議会運営のデジタル化特別委員会中間報告。

本特別委員会は、地方自治法第109条及び下田市議会委員会条例第6条の規定により、令和6年3月15日に設置されました。議会運営のデジタル化に係る調査研究を行うことを目的

としており、タブレットなどの導入及び共創プラットフォームの構築に関する事項に関し、調査研究を進めてきました。

このたび優先的に取組事項として、タブレットなどのデジタル機器の導入及び環境整備についての調査研究を進め、その経過及び活動等について下田市議会会議規則第45条第2項の規定により中間報告として報告いたします。

以下、このページには委員会の構成メンバーでありますとか、これまでの活動状況などについて触れているところがございますが、時間の関係から割愛させていただきます。

2ページにまいります。調査研究事項でございますが、本市議会においてデジタル機器を積極的に活用することによってデジタル化を推進し、効率的で円滑な議会運営を行い、もって議案審議の充実、情報の共有化などを図るため、市議会の本会議、各委員会などにおいて議員及び職員がデジタル機器を利用することについて、次の各号に掲げる内容について調査研究を行うこととした。

ただし、まず第一ステップとして、タブレットなどのデジタル機器の導入を最優先事項として検討を行うこととした。

幾つかの検討事項、以下1番から4番目でございます。1番、議会運営の効率化、迅速化、2番、議会の見える化、見せる化、3番、議会の活性化、議員の資質向上、4、危機管理体制の強化などについて検討を進めていこうという初回の申合せがございましたが、まずそれを進めるに当たってはプラットフォームといいたいでしょうか、基盤の整備をしなければいけないということで、タブレットの導入について検討してきたところでございます。

3ページ以降、その件について触れておりますので、3ページ以降は朗読させていただきます。

3ページ、3. 調査研究の中間報告。デジタル化を推進するためのプラットフォームの整備。

1. タブレットとペーパーレス会議システムの導入について、機器等の選定について、本市議会におけるペーパーレス会議システムやそれに使用する機器などについて、現段階においては下記を採用することが望ましいとの結論に至っている。

ペーパーレス会議システムにつきましては、キッセイコムテック株式会社様が提供しているスマートディスカッションというアプリケーションにしたいと考えております。その理由は、実際にトライアルで複数システムを、幾つかのシステムを使ってみましたけれども、使い勝手など最も評価が高かったことにごさいます。また、多くの議会で活用されている実績

があります。サポート体制が優れているということもございました。

タブレット端末につきましては、上記のシステムを稼働させるに当たり、推奨されるスペックは次のようなものを有するものということでございます。Wi-Fi環境での通信が可能で画面サイズが13インチ程度のもの、オペレーティングシステムはマイクロソフト、Windows 11以降のものということでございます。その理由は、マイクロソフトオフィスなど業務で使用するアプリケーションとの相性がよいこと、資料を比較するなど2画面で活用する機会が多いことが想定されるため、2画面で利用しやすい大きな画面であることが望まれる。Wi-FiモデルとLTE通信モデルの選択については、基本的に議場などではWi-Fi環境を整備することとしており、また屋外などでインターネット環境を必要とする場合は、おのおのが既に利用しているインターネット環境を用いることとする方針であり、Wi-Fiのみの機能で充足されると判断しております。

2. 通信環境整備について。

上記システムを使用するに当たり、議場周辺における通信環境整備が必要となるが、当該整備に要する経費についての予算措置などについては、引き続き当局との協議を要するものであり、ペーパーレス会議システムの早期稼働に向け当局との協議を進め、できるだけ早い時期の整備が望まれるところであります。

なお、仕様改正については当局との相互利用を考慮した場合、また、本特別委員会が採用すべきとしたペーパーレス会議システムを利用する場合にはLGWANではなく、インターネット回線の使用が有効と考えられることから、稼働に向けたインターネット回線の推進環境整備が急がれるところでございます。

4 ページ、3. 使用規程などの整備について。

本件中間報告のとおり、ペーパーレス会議システムやタブレット端末などを整備するに当たっては、その使用方法についても一定の制限を設ける必要があるものと考えます。議場の外へ持ち出す際の注意事項やタブレット端末にインストールするアプリケーションの制限など、他市町における導入事例などを参考に、本格稼働前には当市独自の使用規程などを定めるべきだと考えております。

4. 稼働時期について。

本特別委員会においては、当局を交えた協議会において、令和8年度に更新が予定されているGIGA端末、これは画面サイズが10.4インチで、iOSを使っているものでございますが、これの再利用についても検討したところではございますが、本特別委員会が採用すべ

きとしたタブレット端末のオペレーティングシステムや画面サイズの相違、また、本特別委員会が採用すべきとしたペーパーレス会議システムの機能が一部制限されることなど、さらにはG I G A端末を再利用する場合には令和8年度以降の稼働が想定されることなどから、G I G A端末の再利用を回避したものであり、新たにタブレット端末を整備し、早期にシステムを稼働させるべきと考えておるところでございます。

また、議会側が当局より先行して稼働させても基本的なプラットフォーム、これはペーパーレス会議システムのアプリケーションや通信ネットワークなどを指しておりますが、これを共通化しておけば議会と当局の齟齬を招来させることはないと考えております。まず、少人数である議会が先行して取り込むことで、大人数の当局が導入する前に稼働上の課題の摘出や、よりよい使い方を探ることも可能であると考えております。

5. 予算措置について。

令和7年度当初予算においては、債務負担行為の設定のみとさせていただいているところでございますが、今後もさらに調査研究を進め、できるだけ早い段階での導入を目指し、財政局には理解と柔軟な対応を求めたいところでございます。

5 ページ、終わりに。

当市議会では、これまでLINE WORKSというビジネスツールを導入して簡単なチャット、スケジュール連絡、資料の共有などを進めてきており、以前に比して議員全員と事務局が積極的に活用することで効率化が進んできていると言えると考えております。

しかし、会議資料のペーパーレス化、情報伝達の多様化、オンラインネットワークを活用した会合の実施など、さらにデジタル技術を活用した先進的な議会活動に取り組むことが求められています。

災害時においても、平常時と同様にコミュニケーションが図られ、市民に開かれ、市民の負託にこたえるため、さらなる新たな価値の創造に向けた議会活動が推進できるように体制整備を進めることが肝要であります。

市の財政状況は厳しいものがありますが、デジタル化の推進は議会活動の基盤的な整備であり、中長期的には生産性向上に寄与するものと期待されていることから、優先度は高いものがあると判断しております。本調査をさらに進め、デジタル化が着実にできますよう、下田市議会として意思統一し訴求していくことを本特別委員会の中間報告として臨みます。

以上、委員長 浜岡 孝。

以上でございます。

○議長（中村 敦） ただいまの議会運営のデジタル化特別委員長の報告に対し質疑を許します。

12番 沢登英信議員。

○12番（沢登英信） ちょっと基本的なことが分からないものですから、お教えいただきたいと思いますが、3ページにおきます一番下の2行目からLGWANではなくインターネット回線の使用が有効だと、こういう具合な指摘をされているようですが、LGWANとインターネット回線の使用との違いというのは、どこでどういう判断でこういう結論になるのかと。

それから4ページの当局においては、GIGA端末というような形のものの再利用について検討してるけど、これは令和8年度以降のことが想定されるので、GIGA端末は使わずにやるんだと、こういうことがここで記載がされていようかと思いますが、ここの意味合いはどういうことなのか、御説明いただきたいと。

それからもう一つ、このペーパーレスにすることによって事務の効率化が図られるんだと、あるいは大変な投資をすることになるけども、内容としては議会の運営費が軽くなるということになるのか。とてもペーパーレスをするために余分なお金を使うということになってしまっているのではないかと、そういうことが明確に避けることができるのかどうなのか。このデジタル化すれば議会運営や通知等が非常にスムーズになって、通信費等がどういう具合に軽減がされるのかと、こういう検討も当然必要かと思うわけですが、そういう検討はどこでどのようにされるのかお尋ねしたいと思います。

○議長（中村 敦） 委員長。

〔3番 浜岡 孝議員登壇〕

○3番（浜岡 孝） 3点ございましたので、まず1点目、LGWANとインターネット回線のところでございますが、LGWANはローカルガバメントワードエリアネットワークということで、業者の皆さんがお使いになっていらっしゃる行政の中で閉じたネットワークということでございます。それには我々はアクセスすることはできません。ですので、私たち議員はインターネット回線であることがまず求められているところでございます。

インターネット回線とLGWAN回線を基本的には接続できないんです。できないんですが、LGWANを経由してインターネットに接続するという技術的な解決方法はあるんです。最初それも検討したんですけども、LGWAN経由でインターネット回線に接続するとロスタイムが拾えなかったり同期性が取れなくなってしまう。インターネットでやっているほ

うが、5ページのここですって言うときにこちらはまだ4ページを見ているとか、そういう問題があるということですので、将来的といいたまいますか、我々がこれをやる場合は、双方でインターネットでできるようなことを前提に進めていきたいということでした。それは技術的なことですので。

2点目のG I G A端末の件でございます。ここで令和8年と出ておりますのは、現在のG I G A端末の更新時期が令和8年であるということでございます。ですから、今現在子供たちが使っているG I G A端末が空いたときに、子供たちが新しいものを使って今使っている10.4インチのものが要らなくなったときにそれが使える可能性があるとして、当局はそれをお使いになる検討も進めていらっしゃると思いますが、先ほども申し述べましたように、10.4インチ非常に使い勝手はいいんですけども、我々年齢もいってございまして、もう目がなかなかちっちゃい字にいきませんし、予算書などをやっぱり見るときには画面を横にして右と左で新しいものと古いものとか、ページを比較するとかの使い方をしたいと思っておりますので、10.4インチですとちょっとそれがあまりにも小さくてできないので、13インチぐらいが欲しいということが願意でございます。

最後、5ページ目に最後の終わりにのところの下から5行目に財政状況等にも書いてございますが、これは基本的に例えば紙の印刷がなくしようというのがペーパーレスシステムの考え方でございます。ペーパーレスにはかなり進むことができると思いますが、ちょっとこの中長期的に云々というふうな書き方にやや弱いトーンで書いてございますが、予算書の分厚いのを一気にペーパーレスにできるのかっていうのが懸念でございまして、恐らくかなり慣れないと無理なのではないかなという感じがしております。

当然、このシステムを入れたときにテストケースとして、テストランとして1回、2回の議会をやることになると思うんですけども、恐らく一回ぐらいやったぐらいいは紙をなくしてしまうことに一足飛びにいかないんじゃないかということがございますので、恐らくは紙の印刷ももうしばらくは継続すると少なくとも、ネットでもやると、並行してやらなければいけませんので、そういう観点からすると必ずしも大きな紙の削減による金額の削減効果はそこまでは認められないかもしれません。

ただし、皆さんが使い方も慣れてこれでもいけそうだとということになれば、もう紙は一切印刷しないということから、中長期的には生産性向上及び費用の削減につながるのではないかとございます。それでよろしいでしょうか。

○議長（中村 敦） ほかに質疑ございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） これをもって、議会運営のデジタル化特別委員長に対する質疑を終わります。

自席へお戻りください。

これをもって議会運営のデジタル化特別委員会の中間報告を終わります。

◎議会運営委員会の閉会中の継続調査について

○議長（中村 敦） 次は、日程により、議会運営委員会の閉会中の継続調査についてを議題といたします。

お手元に配付してありますように、議会運営委員会委員長から議会閉会中の継続調査の申出がありました。

お諮りいたします。

議会運営委員会委員長の申出のとおり、議会閉会中の継続調査に付することに御異議はございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 御異議はないものと認めます。

よって、議会運営委員会所管事項調査については、議会閉会中の継続調査に付することに決定いたしました。

以上で、本定例会に付議されました案件の審議は全て終了いたしました。

ここで市長より発言を求められておりますので、これを許可いたします。

市長。

○市長（松木正一郎） それでは、令和7年3月31日付で退職する課長及び役職定年により課長職を退任となります職員3名を御紹介申し上げます。

まず退職者、須田洋一総務課長、勤続38年です。続きまして、役職定年者、土屋武義防災安全課長、勤続38年です。続きまして、鈴木浩之企画課長、勤続38年でございます。3人、下田北高校の同級生だそうでございます。3名は市の職員として長きにわたり在職しまして、その間、委員の皆様におかれましては温かい御指導、御鞭撻を賜りまして、市長としても厚くお礼を申し上げます。

それでは恐れ入りますが、慣例にならしましてこの場をお借りし、当人たちから御挨拶申し上げますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

○議長（中村 敦） 総務課長。

○総務課長（須田洋一） それでは本当にお疲れのところ、本当にまた貴重なお時間を頂戴いたしましたありがとうございます。3月末をもちまして退職とさせていただくということになりましたので、一言御挨拶を申し上げます。

私自身は課長職としては6年間、この議場にお世話になったということでございます。ずっと没頭しておりまして、振り返ってみても皆様にこの場、この公の場で披露できるようなエピソードとか自慢話的なものがなかなか思い浮かばなかったなと思うところです。まさに汗顔の至りというところでございます。ただ、今、ただただ議員の皆様には皆様の御厚意とか御鞭撻をもって、今日の日を迎えられるということにつきまして、深く感謝それから御礼を申し上げる次第です。

私自身は退職後は、身から出たさびといいますが、多くの病気を患い、そして多くの臓器を失い、なかなかこの体も大変な体なところではございますけども、少しでも良化し、そうできるように治療に専念していきたいと思うところです。

最後になりますが、皆様の御健勝とますますの御活躍、心から本当に祈念しております。以上をもって御挨拶とさせていただきます。長い間ありがとうございました。

○議長（中村 敦） 防災安全課長。

○防災安全課長（土屋武義） 防災安全課長の土屋でございます。

本日は3月定例会の最終日ということで、議員の皆様方におかれましては大変お疲れのところ恐縮ではございますが、3月末をもちまして課長職を退任させていただくこととなりますので、一言御挨拶を申し上げます。

先ほど市長から紹介されましたとおり、花のバブル入庁組として昭和62年に奉職いたしまして、38年間という非常に長い間務めさせていただきまして、大過なく過ごさせていただきましたのも、議会の議員の皆様のお指導、御鞭撻、そして良き上司、それから先輩、同僚に恵まれ、温かく支えていただいたたまものと深く感謝申し上げます。

課長職としてこの議場で皆様にお世話になりましたのは、上下水道課長で3年間、防災安全課長で2年間の計5年間でした。私はこの38年間のうち、約半分の17年間を上下水道課で勤務させていただきました。上下水道課長の職を任されましても、拙い知識を駆使しまして何とか答弁らしきものをお答えさせていただきましたが、この2年間の防災安全課では全く職務経験もない中で、真夜中に大雨が降り続けば避難指示を発令しなくてはならないので、このくらいで雨よやんでくれとベッドの中で祈り、どんなに疲れて熟睡してるつも

りでも地震でかすかに家がみしっとなればびくっとして目が覚めるという、そんな緊張の連続で24時間、気が休まらない2年間でした。

おかげさまで、年の割には白髪が1本もない黒髪自慢だったこの頭髪が御覧のとおり、髪の毛が真っ白になってしまいました。また、浅学非才の私にとっては順風満帆とはいかず、能登半島地震の発生や初となる南海トラフ地震臨時情報の発表を受け、この2年間の定例議会では大規模災害に対する下田市の課題など、発言をしない回はないほどすっかり人気者になってしまいました。

今この社会は、政治も経済も大きく混乱し、5年先、10年先も予想もできない状況でございます。また、年初から南海トラフ地震の発生確率が上昇し、この瞬間にも巨大地震が起きてもおかしくない状況の中、近日中に内閣府より新たな被害想定公表の話が聞こえてきております。議員の皆様方には、未来永劫絶えることなく、この下田のまちを明るく住みよい、そして希望の持てるまちになりますように御尽力いただけますようお願い申し上げます。

結びとなりますが、皆様方のますますの御健勝と御多幸、そして下田市のさらなる発展を心から御祈念申し上げまして、簡単ではございますが御挨拶とさせていただきます。皆様本当にありがとうございました。

○議長（中村 敦） 企画課長。

○企画課長（鈴木浩之） 企画課鈴木でございます。3月定例会終了のお疲れのところ、こうしてお時間をいただきまして誠にありがとうございます。いつまでも若いつもりでいたんですけども、気がつけば役職定年の年となりまして、議会で最後の御挨拶をする順番となりました。

私、少しちょっと回り道をしたことから、課長になるのがちょっと遅れまして、課長職として議会に立つのは4年間、企画課の4年間のみでございました。ただ、職務柄、時節柄、全員協議会の行政報告、一般質問、議案、そして予算とほぼレギュラーのように出演をさせていただきまして、短いながらも非常に濃密な時間を過ごさせていただいたなというふうに感じております。

私、意外と若いときからいろんなことに挑戦というかチャレンジをしてきたんですけども、その中でも特に議会との関係の中で思い出に残っている事業が2つございます。1つは、平成21年度から6年間携わりました幼稚園・保育所の再編整備と認定こども園の開設事業でございます。そしてもう1つは、令和2年から4年間、現在まで携わらせていただきました新庁舎の整備事業でございます。いずれの事業も10年以上解決になかなか至らず、継続で検討

が進められてきた事業でございました。担当になりまして、改めて多くの関係者の皆様と意見交換を行い、一つ一つ丁寧に合意形成を図りながら計画をまとめました。またそれを1つずつ予算や条例という形で議会にお諮りをし、御承認をいただきながら事業を自分なりに丁寧に進めてきたつもりでございます。何とか懸案だった課題、大きな課題に一定の方向性を示せたことは、自分の中でも大きな財産になったなというふうに感じております。

その結果でございますけれども、本日この新しい庁舎の新しい議場の卒業の第1期生ということで、自分が御挨拶できるということはとても感慨深く感じているところでございます。

4月からでございますけれども、高校、大学、市役所と45年間一緒だった須田総務課長が一足先に卒業をしてしまうということで心細い思いもあるんですけども、私はもう少し立場を変えまして在籍をさせていただき予定としております。先ほど内示のほうをいただいたんですけども、やや気の抜けないポストということで、引き続き緊張感を持ってやっていかなきゃなんないのかなというふうに思っておりますけれども、渡辺和子先生という方がおっしゃった置かれた場所で咲きなさい、そんな言葉を胸に謙虚に頑張っていきたいなというふうに思っています。

最後になりますけれども、まだまだ課題多き下田市でございます。車の両輪といたしまして議会の皆様、これからますます御発展をしていただきたいなというふうに思いますし、また議員の皆様におきましても御健勝、御活躍を祈念させていただきたいなというふうに考えております。長い間ですけども本当にお世話になりました。ありがとうございました。

○議長（中村 敦） 総務課須田洋一課長、防災安全課土屋武義課長、企画課鈴木浩之課長、御挨拶ありがとうございました。

退職、もしくは役職定年となられる3名の方でございますけれども、職員として市政の発展のために、地域の発展のために、そして議会の活性化、時には円滑な議事運営のために多大なる御尽力をいただきましたこと、深く深く感謝申し上げます。

皆様方におかれましては、とはいえまだまだ若く、やりたいこと、実現したいこと、チャレンジしたいこと様々あろうかと思えます。これから始まる次なるステージで健康にも十分に配慮しながら、結実させることができますよう御祈念申し上げます。皆様、本当に長い間お疲れさまでした。

これをもって、令和7年3月下田市議会定例会を閉会といたします。

お疲れさまでした。

なお、このまま全員協議会を議場で開催いたします。

午後 6 時15分閉会